

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年4月1日
(第176期) 至 2018年12月31日

日清紡ホールディングス株式会社

(E00544)

第176期（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日清紡ホールディングス株式会社

目 次

頁

第176期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
4 【経営上の重要な契約等】	22
5 【研究開発活動】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	112
第6 【提出会社の株式事務の概要】	129
第7 【提出会社の参考情報】	130
1 【提出会社の親会社等の情報】	130
2 【その他の参考情報】	130
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	131

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月28日

【事業年度】 第176期(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上雅洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 事業支援センター長 奥川隆祥

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 事業支援センター長 奥川隆祥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2018年12月
売上高 (百万円)	494,350	523,757	533,989	527,274	512,047	416,221
経常利益 (百万円)	22,171	20,650	17,034	10,556	19,700	1,566
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	9,011	13,693	10,775	3,574	26,352	△7,182
包括利益 (百万円)	39,591	51,741	△17,638	△1,995	37,441	△21,021
純資産額 (百万円)	276,865	306,937	284,471	275,753	290,434	264,849
総資産額 (百万円)	611,310	678,486	651,793	646,288	651,958	622,381
1株当たり純資産額 (円)	1,369.78	1,634.07	1,472.26	1,444.94	1,659.29	1,457.26
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	51.60	80.33	67.93	22.52	160.59	△43.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	51.58	80.26	67.84	22.51	160.44	—
自己資本比率 (%)	39.1	38.2	35.9	35.5	41.2	40.1
自己資本利益率 (%)	4.0	5.5	4.4	1.5	10.6	△2.8
株価収益率 (倍)	17.1	14.4	17.6	49.4	8.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,075	37,120	39,566	26,768	32,414	15,495
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,862	△21,271	△22,793	△31,429	△1,797	△20,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,321	△6,238	△9,044	3,595	△34,784	11,935
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,824	36,706	42,271	39,850	36,478	42,434
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	22,052 〔1,887〕	21,387 〔1,893〕	23,055 〔3,054〕	23,256 〔2,987〕	23,104 〔2,864〕	22,850 〔3,009〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第176期の期首から適用しており、第175期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

4 当連結会計年度より、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、第176期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日までの9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日までの10カ月間を、従来より12月決算会社である連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日までの12カ月間を連結する変則的な決算となっています。

5 第176期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

6 第176期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2018年12月
売上高 (百万円)	13,295	11,871	10,762	10,066	9,931	5,209
経常利益 (百万円)	9,492	6,615	7,334	7,797	4,935	4,994
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	9,433	6,087	10,118	8,922	21,131	△47,723
資本金 (百万円)	27,587	27,587	27,587	27,587	27,587	27,609
発行済株式総数 (千株)	178,798	178,798	178,798	178,798	178,798	178,834
純資産額 (百万円)	172,677	172,618	164,743	169,651	192,990	143,494
総資産額 (百万円)	317,592	315,882	299,671	305,134	324,822	284,726
1株当たり純資産額 (円)	987.20	1,088.06	1,036.84	1,067.41	1,190.51	836.78
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	15.00 (円) (7.50)	15.00 (円) (7.50)	30.00 (円) (15.00)	30.00 (円) (15.00)	30.00 (円) (15.00)	30.00 (円) (15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	54.01	35.71	63.79	56.21	128.77	△287.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	54.00	35.68	63.70	56.18	128.65	—
自己資本比率 (%)	54.2	54.6	54.9	55.5	59.4	50.3
自己資本利益率 (%)	5.7	3.5	6.0	5.3	11.7	△28.4
株価収益率 (倍)	16.3	32.3	18.7	19.8	11.1	—
配当性向 (%)	27.8	42.0	47.0	53.4	23.3	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	230 〔67〕	208 〔70〕	197 〔72〕	191 〔75〕	219 〔75〕	234 〔69〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第176期の期首から適用しており、第175期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。
4 当事業年度より、決算期を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、第176期は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間となっています。
5 第176期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
6 第176期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 【沿革】

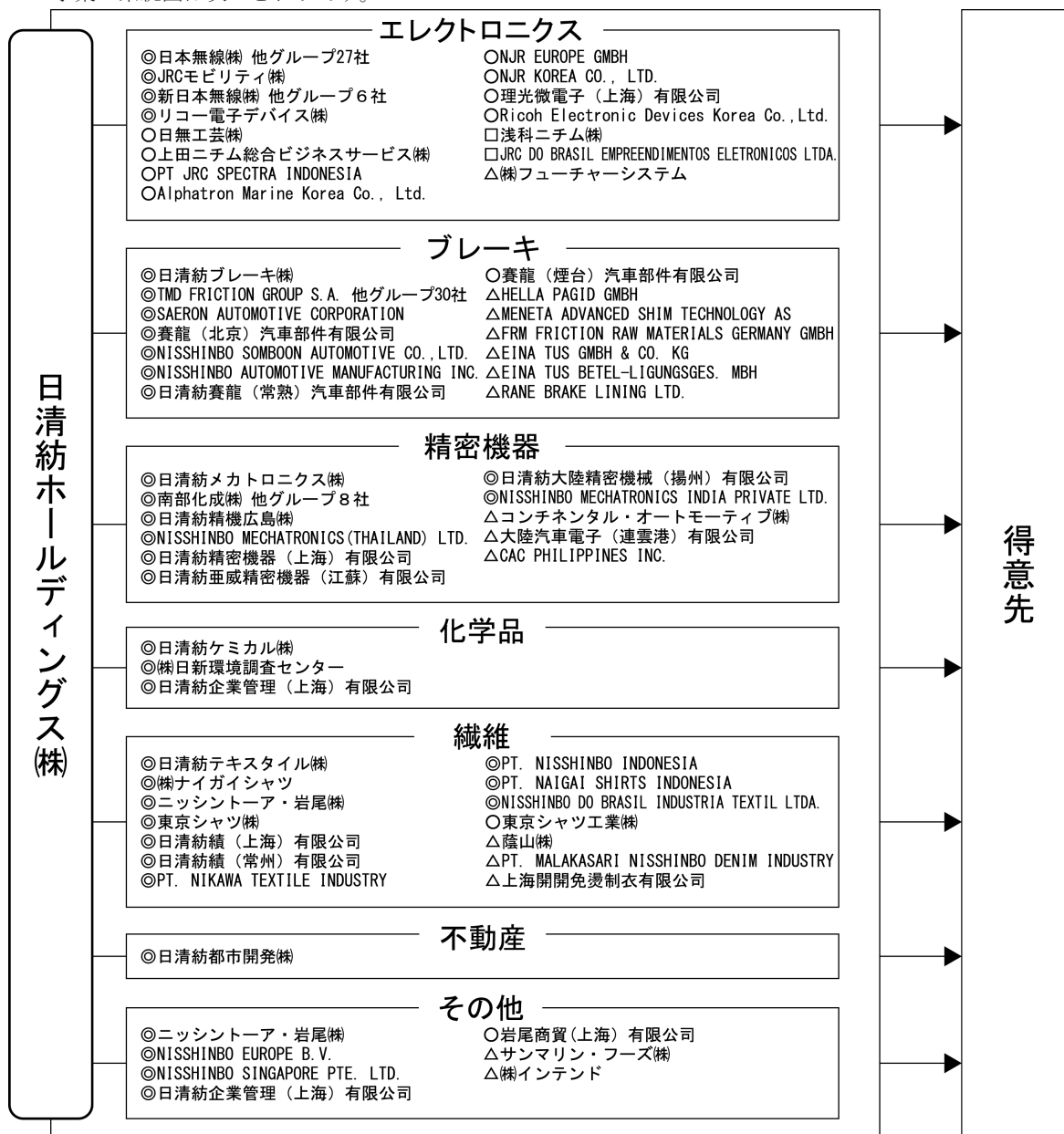
- 1907年2月 日清紡績株式会社設立登記(設立年月日 1907年2月5日 資本金1,000万円)
- 1940年3月 東亜実業株式会社設立(1990年12月ニッシン・トーア株式会社と社名変更。)
- 5月 東京証券取引所に上場
- 1958年6月 徳島工場新設(現 徳島事業所)
- 1961年10月 東京証券取引所(市場第一部)に指定
- 1966年1月 藤枝工場新設(現 藤枝事業所)
- 1972年12月 NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. (ブラジル)を設立(現・連結子会社)
- 1981年11月 館林化成工場新設(現 館林事業所)
- 1986年4月 美合工機工場新設(現 美合工機事業所)
- 1987年1月 浜北精機工場新設(現 浜北精機事業所)
- 1989年1月 KOHBUNSHI (THAILAND) LTD. (タイ)設立(2011年4月NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD. と社名変更。現・連結子会社)
- 1992年4月 本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号に移転
- 7月 千葉工場(現 旭事業所)新設
- 7月 浦東高分子(上海)有限公司(中国)を設立(2010年8月日清紡精密機器(上海)有限公司と社名変更。現・連結子会社)
- 1995年6月 日清紡都市開発株式会社を設立(現・連結子会社)
- 1996年6月 NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. (タイ)を設立(現・連結子会社)
- 1997年3月 NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)を設立(現・連結子会社)
- 1998年4月 PT. GISTEX(インドネシア)及び帝人株式会社と共同出資にて合弁会社 PT. GISTEX NISSHINBO INDONESIA(インドネシア)を設立(2010年9月PT. NISSHINBO INDONESIAと社名変更。現・連結子会社)
- 1999年3月 SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を設立(現・連結子会社)
- 2000年12月 PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY(インドネシア)の株式を追加取得(現・連結子会社)
- 12月 Continental Teves AG&Co, oHG (ドイツ)との合弁会社コンチネンタル・テーベス株式会社を設立(2007年8月コンチネンタル・オートモーティブ株式会社と社名変更。)
- 2004年3月 Continental Teves AG&Co, oHG (ドイツ)と共同出資により、恩佳升(連雲港)電子有限公司(中国)を買収。(2013年3月大陸汽車電子(連雲港)有限公司と社名変更。)
- 3月 株式会社ナイガイシャツの株式を追加取得(現・連結子会社)
- 2005年10月 SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を韓国取引所に上場(現・連結子会社)
- 12月 公開買付により新日本無線株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)
- 2009年4月 持株会社制に移行し、日清紡ホールディングス株式会社に商号変更するとともに、新設分割により、日清紡ブレーキ株式会社・日清紡メカトロニクス株式会社・日清紡ケミカル株式会社・日清紡テキスタイル株式会社(以上4社、現・連結子会社)・日清紡ペーパー プロダクツ株式会社を設立
- 10月 千葉事業所新設
- 2010年12月 株式公開買付により新日本無線株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)。これに伴い長野日本無線株式会社も子会社化(現・連結子会社)。
- 2011年2月 日清紡ブレーキ株式会社(現・連結子会社)とSAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)(現・連結子会社)が合弁会社日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司(中国)(現・連結子会社)を設立
- 9月 NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)を設立(現・連結子会社)
- 9月 NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITED(インド)を設立(現・連結子会社)
- 11月 TMD FRICTION GROUP S. A. (ルクセンブルク)の全株式を取得(現・連結子会社)
- 2012年3月 日清紡企業管理(上海)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
- 2014年5月 日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
- 10月 日清紡テキスタイル株式会社(現・連結子会社)が日清デニム株式会社(連結子会社)を吸収合併
- 10月 吉野川事業所新設
- 2015年5月 東京シャツ株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
- 10月 南部化成株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
- 2016年3月 日本無線株式会社、長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
- 10月 ニッシン・トーア株式会社(連結子会社)と岩尾株式会社(連結子会社)を合併し、ニッシン・トーア株式会社設立(現・連結子会社)
- 2017年4月 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社他4社において営む紙製品事業を譲渡
- 10月 日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
- 2018年3月 リコー電子デバイス株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
- 4月 JRCモビリティ株式会社を設立(現・連結子会社)
- 9月 新日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社119社及び関連会社15社で構成され、事業持株会社である日清紡ホールディングス㈱のもと、日本無線㈱、新日本無線㈱、日清紡ブレーキ㈱、日清紡メカトロニクス㈱、日清紡ケミカル㈱、日清紡テキスタイル㈱の6社を中心に、エレクトロニクス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、不動産、その他の事業を営んでいます。なお、事業区分はセグメント情報における区分と同一です。

エレクトロニクス	日本無線㈱は無線・通信事業において、防災システム・監視システムなどの社会インフラ関連製品や船舶・自動車などの移動体通信機器製品を、新日本無線㈱はマイクロデバイス事業において、アナログ半導体やSAWフィルタなどの電子デバイス製品やマイクロ波製品を展開しています。
ブレーキ	日清紡ブレーキ㈱は、自動車用ブレーキ摩擦材の製造販売を行っています。連結子会社である欧州のTMD FRICTION GROUP S. A.（以下TMD社）、韓国のセロングループとともに、世界的に製品を供給しています。
精密機器	日清紡メカトロニクス㈱は、プラスチック製品事業、精密部品事業、システム機事業を展開しています。プラスチック製品事業では、空調機器用ファンや自動車のヘッドランプ周辺製品などを製造販売し、精密部品事業では電子制御ブレーキシステム用精密部品加工などを行っています。
化学品	日清紡ケミカル㈱は、断熱材などのウレタン製品、プラスチック改質剤などの高機能化学品、燃料電池セパレータ及びカーボン製品の製造販売を行っています。
繊維	日清紡テキスタイル㈱は、シャツ事業や開発素材事業を展開しています。シャツ事業では形態安定加工生地やその二次製品を、開発素材事業ではスパンデックスや不織布、エラストマー関連製品の製造販売を行っています。
不動産	当社は、事業所跡地を有効活用し、商業施設の賃貸や宅地分譲などを行っています。
その他	ニッシントーア・岩尾㈱などで、食品の卸売販売、産業資材の販売及び保険代理店業務などを行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注)1. ◎印 連結子会社 ○印 非連結子会社 □印 持分法適用子会社 △印 関連会社

(注)2. AHブレーキ(株)、AH COMMERCIAL VEHICLE BRAKE LTD.、AH BRAKE(THAILAND) CO., LTD. は事業譲渡したため、TMD FRICTION INDIA PRIVATE LTD.、CONTINENTAL AUTOMOTIVE CORPORATION KOREA、OJ-BIO LTD. は清算終了したため、長野日本無線エンジニアリング(株)はジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)が吸収合併したため、VARDHMAN NISSHINBO GARMENTS CO., LTD.、大阪樹脂工業(株)は株式を売却したため上表には含まれていません。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員 の 兼任等	資金 の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備 の 貸借
日本無線㈱ ※1,2	東京都 三鷹市	14,704	エレクト ロニクス	100.00	有	有	—	有	有
長野日本無線㈱ ※1,3	長野県 長野市	3,649	エレクト ロニクス	100.00 (100.00)	有	有	—	有	—
上田日本無線㈱ ※3	長野県 上田市	700	エレクト ロニクス	100.00 (100.00)	有	有	—	有	—
JRCモビリティ㈱	東京都 中央区	490	エレクト ロニクス	100.00	有	有	—	有	有
新日本無線㈱ ※1	東京都 中央区	5,220	エレクト ロニクス	100.00	有	有	—	有	—
リコー電子デバイス㈱	大阪府 池田市	100	エレクト ロニクス	80.00	有	有	—	—	—
日清紡ブレーキ㈱ ※1	東京都 中央区	9,447	ブレーキ	100.00	有	有	有	有	有
TMD FRICTION GROUP S.A.	ルクセン ブルク	千ユーロ 31	ブレーキ	100.00	—	—	有	—	—
TMD FRICTION HOLDINGS (UK) LIMITED ※1,3	英国	千ユーロ 121,000	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
TMD FRICTION UK LIMITED ※1,3	英国	千英ポンド 64,191	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
TMD FRICTION DO BRASIL S.A. ※1,3	ブラジル	千リアル 159,199	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	有	—	—
TMD FRICTION MEXICO S.A. DE C.V. ※1,3	メキシコ	千メキシコ ペソ 746,417	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. ※1	米国	千米ドル 88,000	ブレーキ	100.00	—	—	—	—	—
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.	タイ	千バーツ 732,600	ブレーキ	97.10	—	—	—	—	—
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	韓国	百万ウォン 9,600	ブレーキ	65.00	—	—	—	—	—
賽龍(北京)汽車部件有限公司 ※3	中国	千米ドル 8,300	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
日清紡賽龍(常熟)汽車部件 有限公司 ※3	中国	千米ドル 24,000	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	有	—	—
日清紡メカトロニクス㈱ ※1	東京都 中央区	4,000	精密機器	100.00	有	有	有	有	有
南部化成㈱ ※3	静岡県 榛原郡	1,800	精密機器	100.00 (100.00)	—	有	—	—	—
日清紡精機広島㈱ ※3	広島県 東広島市	320	精密機器	100.00 (100.00)	—	有	—	有	—
PT. NANBU PLASTICS INDONESIA ※1,3	インド ネシア	千米ドル 27,000	精密機器	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD. ※3	タイ	千バーツ 100,000	精密機器	100.00 (80.00)	—	—	有	—	—
日清紡精密機器(上海) 有限公司 ※3	中国	千米ドル 19,500	精密機器	100.00 (80.00)	—	—	—	—	—
日清紡亜威精密機器(江蘇) 有限公司	中国	千米ドル 21,000	精密機器	99.00	—	—	有	—	—
日清紡大陸精密機械(揚州) 有限公司 ※1	中国	千人民元 231,500	精密機器	70.00	—	—	有	—	—
NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITED ※3	インド	千インド ルピー 600,000	精密機器	100.00 (98.33)	—	—	—	—	—
日清紡ケミカル㈱ ※1	東京都 中央区	3,000	化学品	100.00	有	有	—	有	有
㈱日新環境調査センター ※3	東京都 足立区	40	化学品	100.00 (100.00)	—	有	—	有	—
日清紡テキスタイル㈱ ※1	東京都 中央区	10,000	繊維	100.00	有	有	有	有	有

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等	資金の貸借	債務保証	営業上の取引	設備の賃貸借
ニッシントーア・岩尾(株)	東京都中央区	450	繊維・その他	100.00	有	有	—	有	有
(株)ナイガイシャツ ※3	大阪市中央区	100	繊維	100.00 (100.00)	—	有	—	有	—
東京シャツ(株) ※3	東京都台東区	75	繊維	100.00 (100.00)	—	有	—	有	—
日清紡績(上海)有限公司	中国	千米ドル 1,200	繊維	100.00	—	—	—	—	—
日清紡績(常州)有限公司	中国	千米ドル 2,000	繊維	100.00	—	—	—	—	—
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	千レアル 20,075	繊維	100.00	—	—	—	—	—
PT. NATGAI SHIRTS INDONESIA ※3	インドネシア	千米ドル 3,000	繊維	100.00 (16.67)	—	—	—	—	—
PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY ※1	インドネシア	千米ドル 53,584	繊維	70.00	—	—	有	—	—
PT. NISSHINBO INDONESIA	インドネシア	千米ドル 20,000	繊維	89.00	—	—	有	—	—
日清紡都市開発(株)	東京都新宿区	480	不動産	100.00	—	有	—	有	有
NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千米ドル 5,795	その他	100.00	有	—	有	有	—
NISSHINBO EUROPE B.V. ※3	オランダ	千ユーロ 2,165	その他	100.00 (100.00)	有	—	—	—	—
日清紡企業管理(上海)有限公司	中国	千米ドル 8,000	その他	100.00	有	—	—	有	—
その他64社									

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等	資金の貸借	債務保証	営業上の取引	設備の賃貸借
RANE BRAKE LINING LTD.	インド	千インドルピー 79,149	ブレーキ	20.15	—	—	—	—	—
コンチネンタル・オートモーティブ(株)	横浜市神奈川区	5,300	精密機器	35.00	有	—	—	有	有
大陸汽車電子(連雲港)有限公司	中国	千米ドル 34,233	精密機器	35.00	—	—	—	—	—
蔭山(株) ※3	大阪市中央区	100	繊維	39.79 (28.42)	—	—	—	—	—
その他2社									

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

※1：特定子会社に該当します。

※2：日本無線(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

①売上高 48,481百万円

②経常損失 6,653百万円

③当期純損失 5,036百万円

④純資産額 65,201百万円

⑤総資産額 113,208百万円

※3：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス	9,443 [383]
ブレーキ	6,224 [449]
精密機器	3,236 [1,204]
化学品	269 [25]
繊維	3,333 [864]
不動産	24 [16]
その他	102 [37]
全社(共通)	219 [31]
合計	22,850 [3,009]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 前連結会計年度末に比べ254名減少しています。これは主として2018年4月1日付で、日清紡ブレーキ㈱等において営む自動車用ブレーキ事業の内、ファウンデーションブレーキ事業を譲渡したこと等によるものです。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
234 [69]	45.3	21.8	7,672,038

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	6 [—]
その他	9 [37]
全社(共通)	219 [32]
合計	234 [69]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、賞与を含んでいます。
 3 上記従業員には、出向者171人及び組合専従者4人は含んでいません。
 4 当事業年度は、決算日変更により9か月決算となっているため、平均年間給与は2018年4月1日から2018年12月31日までの9か月間の金額を12か月ベースに換算して記載しています。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日清紡労働組合と称し、U Aゼンセン製造産業部門に加盟しています。労働組合との関係は相互の信頼と協調精神とにより、順調に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、企業理念を以下の通り定めています。

・挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。

また、企業理念を実現するために提供する価値・姿勢を、VALUEで定めています。

(VALUE)

- ・わたしたちは、地球環境にやさしい製品やサービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。
- ・わたしたちは、新たな価値を創造し、お客様に感動と満足を提供します。
- ・わたしたちは、企業価値を高め、株主の皆さまの期待に応えます。
- ・わたしたちは、従業員が誇りを持っていきいきと働き、果敢に挑戦できる企業文化を大切にします。

当社グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。そして、グループ経営・グローバル経営の深化を図っていきます。

また、企業の本質は人間集団であり事業は借り物との考えに基づき、「モノ」に加えて「コト」「サービス」の視点を高めつつ、新たな時代や社会の要請に応える業容へと変化を継続していきます。

当社グループは、地球環境の維持やサステナブルな社会づくりをテーマに、環境・エネルギー分野に事業領域をシフトしてきました。今後とも、環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして安全かつ安心な暮らしに貢献して参ります。

こうした考えのもと、主力であるモビリティ分野の拡充に加え、インフラストラクチャー&セーフティー分野、ライフ&ヘルスケア分野への製品・サービスの提供を通じて未来社会の創造に寄与していきます。

現在モビリティ分野においては、無線通信技術に電子デバイス・メカトロニクス・ケミカル技術を融合しグループ横断的に事業拡大を進めています。

自動車向けには、業界をリードしている銅フリー摩擦材の開発・拡販を進めグローバル市場での地位を確立する一方、カーボンセパレーターや白金代替触媒など燃料電池車用の部材開発を進めています。また、自動運転に必須となるデバイスの供給やセンサーの開発を進め、自動車と交通インフラとの通信網構築に取り組みます。

更には、船舶自動航行や衛星通信・航空機・ドローンの管制制御に必要なレーダー、センサー、デバイスの開発を進めると共に、開発機器により収集されたデータを活用する安全運行・省エネ運行サポートビジネスにも取り組みます。

なお、当社グループでは、2025年ROE12%達成を長期目標に掲げています。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

○エレクトロニクス

無線・通信事業

継続したイノベーション活動、次世代を見据えた技術開発力の強化により、新しく生まれてくる様々なニーズに順応して変革し続け、強固な収益性と健全な財務体質の実現により健全で安定した成長を図ります。

マイクロデバイス事業

グループ内のシナジーをより一層向上し、今後の成長分野である車載・産業機器・IoT向け製品を充実させ、マイクロ波製品事業を強化することで加速度的に発展させていきます。

○ブレーキ

銅規制に対応した銅フリー摩擦材の本格的な市場投入に伴う生産体制の強化など環境への適切な対応を推進するとともに、利益重視の経営方針に基づきTMD社の構造改革を実施し、技術力の強化、品質向上、原価低減を継続し、利益率重視の経営を推進します。

また、品質保証と技術力を強化し、コスト競争力のある差別化商品を提供します。

○精密機器

マネジメント力、エンジニアリング力を強化することで、プラスチック製品、精密部品の事業力を強化し、強固な事業基盤の構築を図ります。

○化学品

ウレタン製品の成長戦略推進、水処理ビジネスの中国展開の事業基盤構築、カーボン製品の自動車・エレクトロニクス市場における拡大戦略の加速、燃料電池セパレータの家庭・定置用の採算性向上・シェア拡大と自動車用の採用取り組み強化、高機能性樹脂素材「カルボジライト」開発品の早期採用獲得と新規市場の開拓・既存市場の深耕拡大、土壌分析関連事業の収益基盤強化などの各事業の業容拡大に取り組み、高い成長性と収益性を具現化していきます。

○繊維

国内外の市場ニーズに応じた販売ルートの新規獲得や見直しに加え、綿100%超形態安定加工「アポロコット」関連商品及び超スマート社会・環境エネルギー社会に資する商品などの新商品の開発・販売の促進などにより、高収益体質を確立します。また、販売・生産管理システムの統合と組織再編による競争力の強化により、利益重視に基づく効率的な販売・モノづくり体制を構築します。

○不動産

事業所跡地などの再開発、新規賃貸物件の開発により、安定的な収益を確保するとともに、グループ全体の不動産の有効活用を推進します。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務及び事業の方針（以下「経営方針」といいます。）の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えています。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会であることから、取締役会は、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益（以下単に「株主共同の利益」といいます。）を維持・向上させるために、最善の努力を払うことと、株主の皆様の意向を経営方針の決定により速やかに反映することを、当社の基本方針としています。

②基本方針の実現に資する取り組み

当社は、①の基本方針を実現するために、企業理念の浸透やコーポレートガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長の実現にむけ取り組んでいます。また、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するため、複数の社外取締役を選任しています。

③基本方針に照らして不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係諸法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様に適切に判断頂くための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様に検討頂くために必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

④上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記②及び③に記載の取り組みは、当社の役員地位の維持を目的とするものではなく、株主共同の利益を確保・向上させるための施策であり、上記①の基本方針に適用ものと考えています。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①新規事業に関するリスク

当社グループでは、売上・収益の拡大を目指してカーボン触媒等の新規事業に積極的に取り組んでいますが、新規事業においては不確定要因が多く、魅力ある新製品を開発できない場合や、新規市場の創出が想定通り進まないことも考えられます。その場合には、これまでの投資回収が想定より遅れる、又は回収できない可能性があります。

②投資有価証券の変動によるリスク

当社所有の投資有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を実施しています。取得価格が総じて低いいため、現行の会計処理及び減損処理基準では、純損益に影響を与える減損の可能性は大きくないと考えられるものの、時価の変動により包括利益は大きく変動することが考えられます。また、M&Aによる投資、海外展開への出資・設備投資などに対しては、有価証券を資金化することで対応し有利子負債の増加を抑える場合がありますが、売却時期と投資時期がずれれば目論見どおりにならない可能性があります。

③遊休土地の活用に伴うリスク

当社は事業構造の変革のため、一部事業所の閉鎖と閉鎖後の土地活用を積極的に進めており、再開による収入が収益に大きく貢献しております。土地の再開に当たっては、土地浄化費用が発生する可能性があること、また法律の改正などが再開の障害となる可能性があります。

④製品の品質に関するリスク

当社グループの大部分は国際規格の品質管理基準に従って製品の製造をしていますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入をしておりますが、補償額が多くなれば業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の売値、原料調達の市況変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競合に伴う市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。売値に関しては繊維製品が、原料の調達に関しては原綿・鋼材・資材がその影響を受けやすい構造となっております。

新日本無線グループおよびリコー電子デバイス(株)は、半導体等に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化によって業績が影響を受ける可能性があります。

⑥顧客企業の業績変動によるリスク

当社グループのブレーキ製品はグローバルに事業を展開する自動車メーカーを顧客としています。顧客企業の業績変動による予期しない契約打ち切り、大幅な値下げ要請など当社グループが管理できない要因により業績に影響を受ける可能性があります。

日本無線グループは、官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が3月に偏る傾向があります。また、官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって、業績が影響を受ける可能性があります。

⑦部材入手に係るリスク（サプライチェーンに係るリスク）

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

⑧為替の変動によるリスク

外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社等の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受けます。

当社グループでは為替変動リスク対策は実施しているものの、当該リスクを完全に回避できるものではないため、為替の変動が業績に影響を及ぼすことがあります。

⑨予期しない法令等の改正によるリスク

日本無線グループは、その製品の特性から取引を行う各国において安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けています。法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化を行っていますが、予期しない法令の改正が行われた場合には、同社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

⑩海外展開事業のリスク

当社グループは海外に多くの生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しています。

⑪資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社及び一部の連結子会社はコミットメントライン契約及びタームローン契約を複数の金融機関との間で締結しており、これらには一定の財務制限条項が付されています。

⑫災害・事故等に係るリスク

当社グループでは、災害・事故等の発生に備えたリスク管理を実施しております。しかし、大地震等の大規模自然災害や火災等の突発的な事故が発生した場合は、生産設備等に多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷に遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。

また、新型の感染症等が拡大した場合、操業に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

当連結会計年度は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。そのため参考値として、当連結会計年度と同一期間となるように組み替えた前年同期（以下「調整後前年同期」）による比較情報を下記に表示しています。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益 又は損失（△）	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益 又は損失（△）
2018年12月期	416,221	△2,505	1,566	△7,182
調整後前年同期	413,335	7,795	12,624	20,535
調整後増減	2,885	△10,301	△11,057	△27,718
調整後増減率（％）	0.7	—	△87.6	—

※調整後前年同期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2017年4月1日から2017年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2017年3月1日から2017年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2017年1月1日から2017年12月31日の12カ月間を連結対象期間として表示しています。調整後増減および調整後増減率は2018年12月期と調整後前年同期との比較で記載しています。

当社グループは今後の成長が見込まれる車載、IoT分野を中心に半導体・マイクロデバイス事業の拡充を加速させるため、2018年3月にアナログ電源ICを主力とするリコー電子デバイス㈱が発行する株式の80%を取得し連結子会社としました。同社の経営成績（損益計算書）およびのれんの償却は、当連結会計年度より反映しています。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、ファウンデーションブレーキ事業を譲渡した影響等によりブレーキ事業は減収となったものの、エレクトロニクス事業においてリコー電子デバイス㈱を連結子会社化したこと等により、416,221百万円（調整後前年同期比2,885百万円増、0.7%増）となりました。

営業損益は、ブレーキ事業におけるTMD社のアフターマーケット向け製品の販売が減少したこと等により、2,505百万円（調整後前年同期比10,301百万円悪化）の営業損失となり、経常利益も1,566百万円（調整後前年同期比11,057百万円減、87.6%減）となりました。

また、経常利益の減少に加え前年同期に計上した紙製品事業の譲渡による関係会社株式売却益や不動産事業における固定資産売却益が当連結会計年度では計上がないこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は7,182百万円（調整後前年同期比27,718百万円悪化）となりました。

なお、当社グループは、エレクトロニクス事業の日本無線㈱による官公庁・自治体等向け機器の売上および利益が1月から3月に偏重しているため、4月から12月の売上および利益は相対的に低い傾向にあります。

事業セグメントの業績は下記のとおりです。参考値として、調整後前年同期による比較情報を下記に表示しています。なお、セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 全社費用 等	合計
	エレクト ロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
外部顧客への売上高									
2018年12月期	144,204	135,007	62,219	8,173	43,659	4,236	397,500	18,720	416,221
調整後前年同期	126,325	149,040	61,215	7,895	44,646	5,460	394,584	18,751	413,335
調整後増減	17,878	△14,032	1,003	277	△986	△1,223	2,916	△30	2,885
調整後増減率 (%)	14.2	△9.4	1.6	3.5	△2.2	△22.4	0.7	△0.2	0.7
セグメント利益又は損失 (△)									
2018年12月期	△4,904	△813	1,690	1,664	1,250	2,681	1,568	△4,074	△2,505
調整後前年同期	△3,623	6,221	1,787	1,395	1,819	3,706	11,306	△3,511	7,795
調整後増減	△1,281	△7,035	△96	269	△569	△1,024	△9,738	△562	△10,301
調整後増減率 (%)	—	—	△5.4	19.3	△31.3	△27.7	△86.1	—	—

※調整後前年同期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2017年4月1日から2017年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2017年3月1日から2017年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2017年1月1日から2017年12月31日の12カ月間を連結対象期間として表示しています。調整後増減および調整後増減率は2018年12月期と調整後前年同期との比較で記載しています。

①エレクトロニクス

(単位：百万円)

	エレクトロニクス事業			
	無線・通信事業	マイクロデバイス事業	計	
外部顧客への売上高				
2018年12月期		90,427	53,776	144,204
調整後前年同期		88,466	37,859	126,325
調整後増減		1,960	15,917	17,878
調整後増減率 (%)		2.2	42.0	14.2
セグメント利益又は損失 (△)				
2018年12月期		△6,510	1,605	△4,904
調整後前年同期		△5,133	1,509	△3,623
調整後増減		△1,376	95	△1,281
調整後増減率 (%)		—	6.3	—

※調整後前年同期は、3月決算であった連結対象会社は2017年4月1日から2017年12月31日の9カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2017年1月1日から2017年12月31日の12カ月間を連結対象期間として表示しています。調整後増減および調整後増減率は2018年12月期と調整後前年同期との比較で記載しています。

エレクトロニクス事業は、日本無線㈱を中心として防災システムや監視システム等の社会インフラ関連製品や船舶・自動車等の移動体通信機器等を展開する「無線・通信事業」と、新日本無線㈱とリコー電子デバイス㈱によりアナログ半導体やSAWフィルタ等の電子デバイス製品やマイクロ波製品を展開する「マイクロデバイス事業」とで構成されています。

無線・通信事業は、マリンシステム事業のアフターマーケット向け機器やソリューション・特機事業の大型防災システムが低調に推移したものの、メカトロニクス・電源事業の情報機器や事務機器および通信機器事業の自動車用ITS（高度道路交通システム）等は好調を維持し増収となりましたが、固定費が増加したこと等により損失拡大となりました。

マイクロデバイス事業は、新日本無線㈱のスマートフォン関連向け半導体が低調だったものの、船舶用衛星通信コンポーネント等のマイクロ波製品は好調に推移し、前連結会計年度末に連結子会社化したリコー電子デバイス㈱の寄与もあり増収・増益となりました。

以上の結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高144,204百万円（調整後前年同期比14.2%増）、セグメント損失4,904百万円（調整後前年同期比1,281百万円悪化）となりました。

なお、エレクトロニクス事業においては、2018年9月に当社による新日本無線㈱の完全子会社化が完了しています。同社は車載・産業機器向けビジネス領域の拡大に注力しており、今回の完全子会社化により、モビリティ分野において無線通信技術に電子デバイス・メカトロニクス・ケミカル技術を融合しグループ横断的に事業を拡大している当社との相互アクセスを活発化させ、グループ全体で成長を加速し企業価値を向上させます。

また、当社グループはモビリティ事業に特化した子会社であるJRCモビリティ㈱を2018年4月に設立しました。当社グループはADAS（先進運転支援システム）ビジネスへの参入を打ち出しており、グループの無線通信技術やマイクロデバイス技術など多様な技術や知見を融合させることにより、自動運転や電動化、コネクテッドといった自動車分野に留まらず、船舶や航空機なども含めたモビリティ分野全般においてビジネスを展開していきます。

②ブレーキ

国内自動車販売は、軽自動車以外は新車効果が一巡した影響等があるものの、軽自動車は新車効果等により堅調に推移しており、新車販売合計では前年比で増加しました。国内事業は、新製品の立ち上がりによる売上増はあるものの、ファウンデーションブレーキ事業を譲渡したこと等により減収・減益となりました。

海外では、韓国子会社は顧客カーメーカーの販売減に伴い減収ながらも経費削減等により増益となりました。米国子会社は自動車販売の好調、新製品の立ち上がりによる売上増等はあるものの、北米市場におけるセダン販売比率減少等による商品構成の変化に伴い減収・減益、中国子会社も自動車販売縮小の影響等により減収・減益、タイ子会社もファウンデーションブレーキ事業を譲渡したこと等により減収・減益となりました。TMD社はドイツの製品倉庫移転に伴う出荷遅延によるアフターマーケット向け製品の販売減や人件費増等により減収・減益となりました。

以上の結果、ブレーキ事業全体では、売上高135,007百万円（調整後前年同期比9.4%減）、セグメント損失813百万円（調整後前年同期比7,035百万円悪化）となりました。

③精密機器

自動車向け精密部品加工は、中国子会社の事業拡大に伴い増収となりましたが、設備投資に伴う減価償却費増加等の影響で減益となりました。プラスチック成形加工は、自動車向け製品が好調な南部化成㈱が増収・増益となったことや中国子会社とインド子会社の売上増等により増収・増益となりました。

以上の結果、精密機器事業全体では、売上高62,219百万円（調整後前年同期比1.6%増）、セグメント利益1,690百万円（調整後前年同期比5.4%減）となりました。

④化学品

断熱製品は硬質加工品の大型案件が終了したこと等により減収となりましたが、高付加価値品の比率向上により増益となりました。燃料電池用カーボンセパレーターは海外定置用、車載用の売上増により増収・増益、機能化学品も粉状改質剤が堅調に推移し増収・増益となりました。

以上の結果、化学品事業全体では、売上高8,173百万円（調整後前年同期比3.5%増）、セグメント利益1,664百万円（調整後前年同期比19.3%増）となりました。

⑤繊維

国内は、超形態安定シャツ用生地、ユニフォーム用生地および化粧品雑貨用不織布等の販売が増加し、東京シャツ㈱のシャツ販売も堅調に推移しましたが、海外向けスパンデックス糸等の販売が低調となったことやニッシントーア・岩尾㈱のアパレル向け衣料品等が振るわなかったこと等により減収・減益となりました。

海外では、インドネシア子会社は販売が堅調に推移し増収・増益となりました。ブラジル子会社は販売が堅調に推移しましたが原綿高騰によるコストアップ等により現地通貨ベースでは増収・減益となり、為替換算後は円高の影響により減収・減益となりました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高43,659百万円（調整後前年同期比2.2%減）、セグメント利益1,250百万円（調整後前年同期比31.3%減）となりました。

⑥不動産

宅地分譲事業は川越事業所跡地（埼玉県）の宅地分譲が終了したこと等により減収・減益となりました。賃貸事業は前連結会計年度に大型商業施設1棟を売却した影響等により減収・減益となりました。

以上の結果、不動産事業全体では売上高4,236百万円（調整後前年同期比22.4%減）、セグメント利益2,681百万円（調整後前年同期比27.7%減）となりました。

⑦その他

ニッシントーア・岩尾㈱（食品、産業資材等の商社機能や保険代理店業務）等の事業を、その他として区分しています。

その他の売上高は18,720百万円（調整後前年同期比0.2%減）、セグメント損失は32百万円（調整後前年同期比43百万円悪化）となりました。

（注）上記金額に消費税等は含まれていません。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度は、決算期変更に伴い変則的な決算となっています。このため、前年同期比（%）については記載していません。

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス	145,072	—
ブレーキ	107,764	—
精密機器	58,194	—
化学品	5,085	—
繊維	31,388	—
その他	387	—
合計	347,892	—

（注）1 金額は製造原価により算出しています。

2 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②受注状況

当連結会計年度におけるエレクトロニクス及び精密機器の受注実績を示すと、次のとおりです。なお、エレクトロニクス及び精密機器のうちシステム機事業以外の製品については主として見込生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス	163,814	—	95,410	—
精密機器	779	—	751	—
合計	164,593	—	96,161	—

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス	144,204	—
ブレーキ	135,007	—
精密機器	62,219	—
化学品	8,173	—
繊維	43,659	—
不動産	4,236	—
その他	18,720	—
合計	416,221	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2)財政状態

当連結会計年度末(2018年12月期末)における総資産は622,381百万円と前連結会計年度末(2018年3月期末)と比較し29,577百万円減少しました。

受取手形及び売掛金の減少29,945百万円、たな卸資産の増加13,622百万円、その他(流動資産)の増加3,956百万円、投資有価証券の減少12,823百万円、繰延税金資産の減少3,080百万円などが主な要因です。

当連結会計年度末(2018年12月期末)における負債総額は357,531百万円となり、前連結会計年度末(2018年3月期末)と比較し3,992百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少11,478百万円、電子記録債務の増加3,841百万円、短期借入金の増加19,078百万円、長期借入金の減少5,364百万円、繰延税金負債の減少8,421百万円などが主な要因です。

当連結会計年度末(2018年12月期末)における純資産は、264,849百万円となり、前連結会計年度末(2018年3月期末)と比較し25,584百万円減少しました。

資本剰余金の減少6,323百万円、利益剰余金の減少11,640百万円、自己株式の減少による増加13,575百万円、その他有価証券評価差額金の減少8,972百万円、非支配株主持分の減少6,439百万円などが主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末(2018年12月期末)における自己資本比率は前連結会計年度末(2018年3月期末)と比較し1.1ポイント低下して40.1%となりました。

(3)キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは15,495百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失△3,480百万円、減価償却費19,816百万円、売上債権の増減額27,301百万円、たな卸資産の増減額△15,466百万円、仕入債務の増減額△6,181百万円、法人税等の支払額△9,181百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△20,723百万円となりました。これは主として定期預金の払戻による収入6,273百万円、有形固定資産の取得による支出△26,992百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11,935百万円となりました。これは主として短期借入金の純増減額20,158百万円、長期借入れによる収入3,249百万円、長期借入金の返済による支出△5,997百万円、配当金の支払額△4,999百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は42,434百万円と前連結会計年度末と比較し5,956百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年12月期
自己資本比率	39.1%	38.2%	35.9%	35.5%	41.2%	40.1%
時価ベースの自己資本比率	25.2%	26.9%	29.1%	27.3%	35.6%	22.9%
債務償還年数	5.0年	4.0年	3.8年	5.9年	4.6年	10.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6倍	36.7倍	39.5倍	27.9倍	38.2倍	18.6倍

(注) 1 自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年12月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっています。

3 2018年12月期は、決算期変更に伴い変則的な決算となっています。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において、当社は2018年9月に主要銀行とのコミットメントライン契約を25,000百万円で更改しました。

当社グループの財務状況につきましては、安定的な営業活動によるキャッシュ・フローに加え、コミットメントライン契約、主要銀行との当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー、長期シンジケートローン等、多様な調達手段を確保しており、十分な資金流動性を有しています。

なお、重要な資本的支出の予定及び資金の調達方法については、「第3設備の状況 3設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりです。

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。海外子会社については、IFRS(国際財務報告基準)及び米国会計基準に準拠して作成され、現地監査法人の監査を受けた上で必要な調整を反映させています。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

(7)次期の業績見通し

2019年12月期も、主力のモビリティ分野に経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

エレクトロニクス事業は事業特性の違いから「無線・通信」と「マイクロデバイス」の2事業に分割する予定です。事業ごとに課題をより明確にし、成長戦略を加速させます。ブレーキ事業では、世界レベルで需要が見込まれる銅フリー摩擦材については生産体制を整備し業容拡大を図ります。業績が悪化しているTMD社は事業の立て直しを急ぎます。精密機器事業では南部化成㈱との事業統合を進めビジネスの拡大を目指します。

次期の業績見通しは、売上高540,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,400百万円となる見込みです。為替レートは通期平均で1米ドル=110円、1ユーロ=130円を前提としています。

なお、当社グループの連結業績は、無線・通信事業の日本無線㈱による官公庁・自治体等向け機器の売上および利益が1月から3月に偏重しているため、4月から12月の売上および利益が相対的に低い傾向にあります。そのため、参考値として2018年1月から12月までの12カ月の業績（以下「調整後2018年12月期」）による比較情報を下記に表示しています。

(参考) 連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(△)
2019年12月期(通期予想)	540,000	8,000	12,000	7,400
調整後2018年12月期	514,933	4,784	8,642	△1,366
調整後増減	25,066	3,215	3,357	8,766
調整後増減率(%)	4.9	67.2	38.8	—

※調整後2018年12月期は、リコー電子デバイス㈱を除くすべての連結対象会社において2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間として表示しています。調整後増減および調整後増減率は2019年12月期(通期予想)と調整後2018年12月期の比較で記載しています。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社設立に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	PT. Warga Djaja Trading Corp. (インドネシア) 帝人(株) (日本)	綿及び合繊混素材を原料とする糸・織物の生産・販売を目的とする合弁会社 PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)の設立	2011年3月
	Continental Teves AG&Co, oHG (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)、ブレーキ全般(摩擦材・ドラムブレーキ及び大・中型商用車用ブレーキを除く)の研究開発、製造、販売を目的とする合弁会社コンチネンタル・オートモーティブ(株)(旧会社名コンチネンタル・ターベス(株))の設立	2000年11月
	Continental Automotive Holding Co., Ltd. (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)の主要部品であるバルブブロックの製造・販売を目的とする合弁会社日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司の設立	2013年11月

※2018年12月31日に日清紡テキスタイル(株)が所有するVardhman Nisshinbo Garments Company Limited (関連会社)の全株式をVardhman Textiles Limitedに譲渡する株式売買契約および合弁解消契約を締結しました。

(2) 技術導入に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日本無線(株)	ウルトラ・エレクトロニクス・ フライトライン・システムズ (米国)	ソノブイ受信機のノウハウ及び製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	1988年12月 (2019年10月まで)
	タレス (フランス)	電波高度計の製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	1989年11月 (2020年3月まで)
新日本無線(株)	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED (米国)	半導体装置に関する特許権並びに 実用新案権の実施許諾	売上の一定比率額	2016年12月 (2026年3月まで)
	(株)デンソー (日本)	半導体装置等に関する特許権並び に技術提供等の実施許諾	一定額及び売上の 一定比率額	2012年12月 (2019年12月まで)

なお、当連結会計年度において、契約期間満了により終了した契約は次の通りです。

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日本無線(株)	BAE システムズ・インフォメーション アンド エレクトリック システムズ インテグレーション インク. (米国)	ソノブイ受信機のノウハウ及び製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	1988年7月 (2018年6月まで)

(3) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日清紡 ブレーキ(株)	Rane Brake Lining Ltd. (インド)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	2017年10月 (5年)
	亨日松精密工業股份有限公司 (台湾)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供 提携製品の工場建設の指導	売上金額基準による技術指導料	2016年12月 (3年)

なお、当連結会計年度において、契約期間満了により終了した契約は次の通りです。

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
南部化成(株)	蘇州川鵬塑料有限公司 (中国)	医療関連製品に関する技術支援	売上金額基準による技術指導料	2015年1月 (4年)

(4) 当社による新日本無線(株)の完全子会社化に関する株式交換契約の締結

当社は、2018年5月10日の取締役会決議において、当社の連結子会社である新日本無線(株)との間で、当社を株式交換完全親会社、新日本無線を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) III 共通支配下の取引等」に記載のとおりです。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、社会的重要性が一層高まりつつある「環境・エネルギー」分野において高性能・高品質かつ競争力のある製品・技術の開発に力を注ぎ、新規事業の創出に取り組んでいます。また、日本無線グループ・新日本無線グループ各社が有するエレクトロニクス技術と、メカトロニクス、ケミカル、新規事業開発などの各部門が持つコア技術を融合させることで「環境・エネルギーカンパニー」グループとしてさらなる飛躍を目指します。

当連結会計年度の研究開発費は19,744百万円であり、主な研究開発とその成果は次のとおりです。

(1) エレクトロニクス

無線・通信事業では、日本無線グループはマリンシステム、モビリティ、社会インフラなどの分野において安全安心、環境、エネルギー及びスマート社会に貢献すべき中長期の視野に立ち、基礎研究から事業活動に直結した新製品の開発まで、総合的な研究開発活動を行っています。

マリンシステム分野においては、安全運航と高効率運航を行うための電子チャートテーブル（J-MarineNeCST）の機能向上を進める開発を行いました。海上通信ではVHFデータ通信の新方式であるVDESの開発と標準化の推進を行いました。また遠隔操船、自動操船に関する技術の研究も進めました。

モビリティ分野においては、センチメートル級の位置測定が可能な高精度GNSSチップ（JG11）を使用した超高精度ロケーションシステムの技術研究、グローバルETC車載機の開発およびトラック向けモバイルロケータの開発を行いました。

社会インフラ分野においては、放送関係では地上デジタルテレビ放送機器の更新需要に対し、小型化と保守性に重点を置いた中継放送機(UHF帯)と、IP伝送方式のTTL装置(マイクロ波帯の中継専用の送受信装置)の開発を行いました。防災関係では次世代フェーズドアレイ気象レーダの開発、海外向け気象レーダ用アプリケーションの開発及び洪水対応の危機管理型水位計と監視システムの開発を行いました。交通インフラ関係では無線LANを使用して現場と管理センターが映像、音声、位置情報などを共用することで道路を効率的に管理するシステムの開発を行いました。

マイクロデバイス事業では、エレクトロニクス業界にあって、新日本無線グループは電子デバイス製品やマイクロ波製品等の企画、設計から生産技術まで総合的な研究開発を行っています。主力の「電子デバイス製品」を中心に、車載向けやスマートフォン等の通信デバイス向け等、各種デバイスの実用化に向けた開発等に注力しています。新規事業分野においては、MEMSセンサを用いたスマートフォンのマイクモジュール向けの次世代製品、ウェアラブル端末や健康機器応用製品向けに光センサの次世代製品の開発を進めています。また、自社開発のデルタシグマ・アナログデジタルコンバーターをコアにしたセンサ市場向けのアナログフロントエンドICの量産を開始し、高精度化を目指して開発中です。

また、リコー電子デバイス㈱は、主力の電源ICにおいて、CMOSアナログ技術をコアとして車載市場、またIoT市場に向けて高性能な製品開発を進めています。リチウムイオン電池用保護ICにおいてはスマートフォン、ノートPC等に向けた多様な製品開発を進めています。さらに新規分野として画像用ICや通信用ICで培ってきた独自技術を応用したアナログ・デジタル混載の製品開発を進めています。

当セグメントに係る研究開発費は10,260百万円です。

(2) プレーキ

今期は①安全第一（SafetyFirst）の徹底 ②法令遵守と事業リスクへの確実な対応 ③品質保証の強化 ④コスト競争力のある差別化商品の提供 ⑤KPIを通じたキャッシュフロー経営の加速 ⑥グローバル事業戦略の推進 ⑦技術力の強化 ⑧人材育成、を品質目標に掲げ、競争力ある製品・技術の開発に取り組んでいます。

摩擦材の開発では、重要保安部品としての高い信頼性の堅持、銅規制等に対応した環境負荷物質を低減した製品の開発、音・振動などのお客様ニーズへの対応等に重点をおいて活動しています。新規に開発された銅規制材は、お客様にご評価を頂き、数多くのプロジェクトの量産化を進めています。

また、海外子会社への開発支援体制の強化や、開発・製造・生産技術の連携による原価低減活動を促進し、競争力強化を図っています。

更に、将来の技術動向調査を進め、お客様や大学・公的機関・日清紡グループ各社と共同での研究も行い次世代技術の開発に努めています。

当セグメントに係る研究開発費は7,322百万円です。

(3)精密機器

プラスチック製品事業においては、空調機器用ファンや自動車部品をはじめ、広い分野で成形・金型技術を活かした製品の研究開発に取り組んでいます。金型技術の向上や生産設備の改善、原材料の開発による品質向上や低コスト化を推進しつつ、環境に配慮した製品・技術開発を進めています。

精密部品事業においては、次世代の自動車用EBSに用いられるバルブブロックの加工・検査技術について、従来品と同様の高精度加工、高品質を低コストで実現するための開発に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費は130百万円です。

(4)化学品

機能化学品部門では、環境関連商品の普及に役立つ添加剤、改質剤の開発及び電子材料の開発を進めています。燃料電池部門では、カーボンの特長を生かした燃料電池セパレータの高性能化の研究開発に取り組んでいます。

断熱事業部門では、環境に優しい低温暖化係数発泡剤の実用化、今後のエネルギー政策に大きくかかわるLNG等超低温分野の断熱技術の開発や、排水処理用微生物固定化担体等の開発に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費は140百万円です。

(5)繊維

日清紡テキスタイルグループは「環境・健康社会への貢献」「超スマート社会への貢献」をキーワードに、グループ内外の研究開発機関と幅広く連携し、商品開発を進めています。

「環境・健康社会への貢献」においては、「アポロコット」のノーアイロンシャツ、ハンカチ、コットンビジネスパンツに加え、ネクタイ、ニットビジネスシャツなど関連商品を拡充するとともに、さらに機能を高めた次世代品の開発を行っています。

「超スマート社会への貢献」では、グループ内にエレクトロニクスセグメントがある強みを生かし「見守りサービス」「職場環境の改善」などに対応するスマートテキスタイルの開発を行っています。

当セグメントに係る研究開発費は297百万円です。

(6)全社共通

グループ内の研究開発において横断的な取組みを行うことで、シナジー発揮に向けて保有技術の融合を推進しています。また、“環境・エネルギー”を軸とし、「水素ソリューション」「モビリティソリューション」「メディカル・ヘルスケアソリューション」「社会インフラソリューション」の4つを柱に、持続可能な社会づくりに貢献する技術・製品・サービスの開発に取り組んでまいります。

・カーボンアロイ触媒

ポータブル型燃料電池（PEFC）への実用化に続き、フォークリフト向けの開発を本格化しました。これにより、カーボンアロイ触媒は、高出力PEFCスタックへの採用に向け新たな開発ステージに入ります。今後も希少資源の代替を推進することで、本格的な水素社会の到来を加速させていきます。

・車載向け燃料電池セパレータ

燃料電池車の本格普及に向け、車載向け燃料電池セパレータの開発に、グループ全体で取り組んでいます。

・ガスセンサ

「携帯型ヘリウムガスリーク検知器」のテスト販売を開始しました。今後は、燃料電池車に搭載可能な水素ガスセンサの開発も推進していきます。

・インフラ構造物の劣化診断

グループが保有する技術を融合することで、非破壊でコンクリート内部を観察する新技術の研究開発に取り組んでいます。

全社共通に係る研究開発費は1,593百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野への重点的な設備投資を基本とし、併せて、製造設備の新鋭化による製品の品質向上、温室効果ガスの削減等の環境対策、中国や東南アジア等の新興市場における需要増加への対応等を目的とした設備投資を行っています。その結果、当連結会計年度における設備投資は27,199百万円となりました。主たる内容は、エレクトロニクス事業において、日本無線㈱の基幹システム等に2,327百万円、新日本無線㈱の電子デバイス製品製造設備や研究開発設備を中心に3,250百万円の投資を実施しました。ブレーキ事業において、TMD社の連結子会社であるTMD FRICTION ESCO GMBH他の摩擦材製造設備に6,189百万円、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.の銅規制対応製品等製造設備に1,357百万円の投資を実施しました。精密機器事業において、日清紡大陸精密機械（揚州）有限公司の精密加工部品製造設備に3,836百万円、南部化成㈱他のプラスチック成形加工品製造設備に1,875百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
徳島出張所 (徳島県徳島市)	不動産・ その他・ 全社	研究開発設 備・賃貸用 不動産他	1,000	466	336 (273)	—	4	1,808	5
本社 (東京都中央区)	不動産・ 全社	賃貸用不動 産・本社ビ ル他	15,874	41	7,623 (919)	—	235	23,774	140

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
日本無線㈱ 長野事業所 (長野県長野市)	エレクト ロニクス	無線通信装 置生産設備	10,579	325	1,957 (38)	24	924	13,811	910
新日本無線㈱ 川越製作所 (埼玉県ふじみ野市)	エレクト ロニクス	電子部品 製造設備	3,255	1,284	169 (57)	11	1,168	5,889	1,157
リコー電子デバイス㈱ やしろ工場 (兵庫県加東市)	エレクト ロニクス	電子部品 製造設備	1,366	873	1,338 (76)	—	754	4,332	268
日清紡ブレーキ㈱ 館林事業所 (群馬県邑楽郡邑楽町)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	—	5,404	— [8]	5	543	5,953	575
日清紡メカトロ ニクス㈱ 美合工機事業所 (愛知県岡崎市)	精密機器	プラスチッ ク成形加 工品製造 設備他	0	314	—	—	62	376	249
南部化成㈱ 裾野事業所 (静岡県裾野市)	精密機器	プラスチッ ク成形加 工品製造 設備	310	309	49 (4) [17]	—	919	1,588	99
日清紡ケミカル㈱ 旭事業所 (千葉県旭市)	化学品	化学品 製造設備	—	314	—	—	20	334	84
日清紡テキスタイル㈱ 徳島事業所 (徳島県徳島市)	繊維	繊維製品 製造設備	—	530	—	—	27	558	109
日清紡都市開発㈱ (東京都新宿区)	不動産	賃貸設備他	2,295	—	2,530 (15) [5]	—	22	4,848	18

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
THAI NJR CO., LTD. (タイ王国ランブーン 県)	エレクト ロニクス	電子部品 製造設備	535	2,007	54 (55)	0	1,057	3,655	1,224
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国ジョージア州)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	716	2,547	97 (214)	—	403	3,764	252
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. (タイ王国ラヨン県)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	93	1,082	168 (42)	—	272	1,617	163
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国天安市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,133	2,638	414 (65)	—	136	4,322	308
賽龍(北京)汽車部件 有限公司 (中国北京市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	334	1,971	— [14]	—	150	2,456	325
日清紡賽龍(常熟) 汽車部件有限公司 (中国常熟市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	526	2,323	— [30]	45	26	2,922	96
TMD FRICTION GMBH (ドイツ ハム市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	22	1,458	—	265	718	2,464	372
TMD FRICTION ESCO GMBH (ドイツ エッセン市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	71	2,915	—	264	6,016	9,267	645
TMD FRICTION DO BRASIL S. A. (ブラジル サンパウロ 州)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,998	2,316	323 (140)	—	455	5,094	523
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD. (タイ王国サムットプ ラカーン県)	精密機器	プラスチッ ク成形加工 品製造設備	1,018	865	665 (48)	—	419	2,969	1,034
PT. NANBU PLASTICS INDONESIA (インドネシア 西ジャワ州)	精密機器	プラスチッ ク成形加工 品製造設備	311	399	443 (24)	—	96	1,250	336
日清紡大陸精密機械 (揚州) 有限公司 (中国揚州市)	精密機器	精密部品加 工設備	—	7,362	—	—	1,986	9,349	137
PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア 西ジャワ州)	繊維	綿糸他 製造設備	1,651	3,091	734 (177)	—	598	6,076	779

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 本社の「建物及び構築物」及び「土地(面積千㎡)」欄は、連結子会社等に対する賃貸用不動産及び本社ビル等であります。

3 土地・建物を賃借しています。賃借料は年間172百万円です。連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。

4 日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司及び賽龍(北京)汽車部件有限公司の土地欄〔 〕内の外数は、土地使用権に係る面積を示しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2018年12月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本無線(株) 長野事業所	長野県 長野市	エレクト ロニクス	システム等	3,373	474	自己資金	2018年 4月	2021年 5月	—
日本無線(株) 長野事業所	長野県 長野市	エレクト ロニクス	建設費用等	1,600	256	自己資金	2018年 6月	2019年 10月	—
リコー電子デバ イス(株) やしろ工場	兵庫県 加東市	エレクト ロニクス	電子部品 製造設備	2,167	—	借入金	2018年 9月	2020年 4月	—
TMD FRICTION ESCO GMBH	ドイツ エ ッセン市	ブレーキ	自動車用摩擦 材製造設備	9,180	7,063	借入金及び 自己資金	2015年 1月	2019年 12月	—
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. (第三期投資)	タイ ラヨン 県	ブレーキ	自動車用摩擦 材製造設備	1,432	726	自己資金	2014年 9月	2020年 6月	10%能力ア ップ
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	米国ジ ョージ ア州	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	7,633	211	自己資金	2018年 3月	2022年 12月	—
日清紡大陸精密 機械(揚州)有 限公司	中国揚 州 市	精密部品	精密部品加工 設備	2,080	1,941	借入金及び 自己資金	2017年 7月	2021年 6月	17%能力ア ップ
日清紡大陸精密 機械(揚州)有 限公司	中国揚 州 市	精密部品	精密部品加工 設備	3,120	2,417	借入金及び 自己資金	2017年 11月	2019年 12月	43%能力ア ップ
日清紡大陸精密 機械(揚州)有 限公司	中国揚 州 市	精密部品	精密部品加工 設備	2,028	—	借入金及び 自己資金	2018年 7月	2023年 1月	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、新日本無線(株)川越製作所の電子部品製造設備の新設及びTMD FRICTION DO BRASIL S.A.の自動車用摩擦材製造設備の新設は、当連結会計年度に完了したため、上記に含めていません。

(2) 重要な設備の除却

2018年12月31日現在において計画中の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	178,834,769	178,834,769	東京、名古屋(以上各市場第一部)、 福岡、札幌の各証券取引所	単元株式数は 100株です
計	178,834,769	178,834,769	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しています。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年8月24日(注)	35,830	178,834,769	21	27,609	21	20,422

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,215円00銭

資本組入額 607円50銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役6名、当社執行役員及び当社使用者54名

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	47	558	305	17	23,457	24,433	—
所有株式数(単元)	—	728,155	40,713	292,250	324,662	95	396,558	1,782,433	591,469
所有株式数の割合(%)	—	40.85	2.28	16.40	18.21	0.01	22.25	100.00	—

(注) 自己株式7,542,144株は、「個人その他」に75,421単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,640	14.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,613	6.78
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	9,000	5.25
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	6,028	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託帝人口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,700	2.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,314	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,139	1.83
四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東8丁目537-1	2,600	1.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,481	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,373	1.39
計	—	69,891	40.80

(注) 1 従来は大株主の状況について信託財産等を合算(名寄せ)して表示していましたが、当事業年度より株主名簿の記載通りに表示しています。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数4,700千株(株式保有割合2.74%)は、帝人株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は帝人株式会社が留保しています。

- 3 2018年3月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2018年3月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (現：株式会社三菱UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	221	0.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,868	2.16
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,013	1.69
合計	—	7,103	3.97

- 4 2018年10月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社他2社が2018年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	53	0.03
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	54	0.03
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	14,077	7.87
合計	—	14,185	7.93

- 5 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,098	1.73
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,877	3.85
合計	—	9,976	5.58

- 6 2019年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行他2社が2018年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株式会社みずほ銀行を除き、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,481	1.39
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	437	0.24
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	8,104	4.53
合計	—	11,023	6.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,542,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,701,200	1,707,012	—
単元未満株式	普通株式 591,469	—	—
発行済株式総数	178,834,769	—	—
総株主の議決権	—	1,707,012	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれています。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2-31-11	7,542,100	—	7,542,100	4.22
計	—	7,542,100	—	7,542,100	4.22

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得(株式交換による1株に満たない端数の処理に伴う自己株式の買取)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年9月27日)での決議状況 (取得期間2018年9月27日)	77	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	77	102,487
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 1 当社と当社の連結子会社である新日本無線㈱との間で2018年9月1日を効力発生日とする株式交換により生じた1株に満たない端数について、会社法第234条第4項及び第5項の規定に基づき株式の買取を行ったものです。

2 買取単価とは、買取日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値です。

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年2月14日)での決議状況 (取得期間2019年2月18日～2019年4月19日)	5,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,153,800	1,113,317,600
提出日現在の未行使割合(%)	76.92	77.73

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は、含まれていません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,100	5,081,581
当期間における取得自己株式	447	406,376

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	9,253,440	13,511,590,192	—	—
その他 (单元未満株式の買増し請求による 売却)	550	803,068	222	324,132
(新株予約権の権利行使)	27,000	39,424,460	—	—
保有自己株式数	7,542,144	—	8,696,169	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取り及び買増しによる株式数、並びに新株予約権の権利行使数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、ROE重視の経営を推進し、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。研究開発、設備増強、M&Aなどの成長投資を加速させ、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会・市場・ステークホルダーの皆様から一層評価され信頼いただける企業を目指してまいります。

配当については、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本とし、連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当を行う方針です。

さらに、今後の成長戦略遂行に要する内部留保を十分確保できた場合には、安定性にも配慮したうえで、自社株買い入れ等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。自己株式については、消却を原則としますが、大きな株主価値の向上に資するM&A案件が存在する場合は株式交換に活用することもあります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とすることを、2019年2月14日の取締役会で決議いたしました。これによって中間配当金を合わせた当期の年間配当額は、1株当たり30円となりました。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2018年11月8日	2,569百万円	15円00銭
2019年2月14日	2,569百万円	15円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2018年12月
最高(円)	1,013	1,356	1,661	1,292	1,661	1,609
最低(円)	611	789	1,036	883	1,044	790

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 決算期変更により、第176期は2018年4月1日から2018年12月31日までの9カ月間となっています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,249	1,265	1,369	1,378	1,197	1,050
最低(円)	1,125	1,156	1,212	1,209	979	790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長	—	河 田 正 也	1952年 4月20日	1975年4月 当社入社 2006年6月 執行役員 人事本部長 2007年4月 経理本部副本部長兼務 6月 取締役 執行役員 2008年4月 事業支援センター副センター長 2009年4月 日清紡プレーキ株式会社代表取締役社長 2010年6月 当社取締役 常務執行役員 2011年6月 経営戦略センター副センター長 新規事業開発本部長兼務 日清紡ケミカル株式会社代表取締役社長 2012年6月 当社取締役 専務執行役員 日清紡メカトロニクス株式会社代表取締役 社長 2013年6月 当社代表取締役社長 2019年3月 当社代表取締役会長(現職)	(注)5	97,482
代表取締役 取締役社長	—	村 上 雅 洋	1958年 9月7日	1982年4月 当社入社 2008年4月 執行役員 経営戦略センターコーポレートガバナンス 室長 事業支援センター人財・総務室長兼務 不動産事業部長兼務 2009年4月 事業支援センター副センター長兼務 経営戦略センター経営戦略室長兼務 事業支援センター財経・情報室長兼務 2010年6月 取締役 執行役員 事業支援センター長兼務 2012年1月 不動産事業管掌 6月 取締役 常務執行役員 経営戦略センター副センター長兼務 2014年6月 経営戦略センター長兼務 2015年6月 取締役 専務執行役員 2016年6月 代表取締役 専務執行役員 2018年6月 代表取締役 副社長 2019年3月 代表取締役 社長(現職)	(注)5	26,165
取締役 専務執行役員	—	荒 健 次	1953年 11月21日	1976年4月 日本無線株式会社入社 2002年4月 同社システム機器事業部官庁営業部長 2006年1月 同社システム機器事業部副事業部長 兼官庁営業部長 4月 同社営業戦略本部ソリューション営業部長 2008年4月 同社執行役員 営業戦略本部長 2009年4月 同社執行役員 ソリューション事業本部長 2011年6月 同社取締役 執行役員 ソリューション事業本部長 2012年6月 JRCシステムサービス株式会社取締役 2013年4月 日本無線株式会社執行役員 事業本部副本部長 2014年4月 同社執行役員 事業本部長 6月 同社取締役 執行役員 事業本部長 2016年6月 同社代表取締役社長(現職) 2017年6月 当社取締役 専務執行役員(現職)	(注)5	7,833

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	—	小 倉 良	1948年 10月1日	1985年2月 新日本無線株式会社入社 1999年6月 同社取締役 2001年4月 同社汎用IC事業部長 2004年6月 同社常務取締役 2005年4月 同社半導体事業部門統括兼半導体 技術本部長 2006年4月 同社半導体生産本部長 2009年6月 株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡 代表取締役兼専務取締役 2011年6月 新日本無線株式会社代表取締役社長 2016年6月 当社取締役 常務執行役員 (現職) 2018年9月 新日本無線株式会社代表取締役会長 (現職)	(注) 5	29,955
取締役 常務執行役員	事業支援 センター長	奥 川 隆 祥	1957年 9月13日	1981年4月 当社入社 2007年1月 美合工場副工場長 7月 アロカ株式会社入社 2009年6月 同社取締役 総務担当内部統制推進室長 2011年6月 当社執行役員 経営戦略センターCSR室長 経営戦略室長兼務 事業支援センター海外事業支援室長兼務 2012年6月 日清紡メカトロニクス株式会社取締役 専務執行役員 同社事業統括部長 2014年6月 当社取締役 執行役員 事業支援センター長 (現職) 2016年6月 当社取締役 常務執行役員 (現職)	(注) 5	25,935
取締役 常務執行役員	経営戦略 センター長	馬 場 一 訓	1959年 9月1日	1983年4月 当社入社 2009年4月 執行役員 経営戦略センターコーポレートガバナンス 室長 事業支援センター人財・総務室長兼務 事業支援センター副センター長兼務 2013年6月 取締役 執行役員 2014年6月 日清紡テキスタイル株式会社代表取締役社 長 2016年6月 当社常務執行役員 2019年3月 当社取締役 常務執行役員 (現職) 経営戦略センター長 (現職)	(注) 5	5,790
取締役 執行役員	—	石 井 靖 二	1964年 12月25日	1988年4月 当社入社 2011年4月 日清紡ブレーキ株式会社執行役員 同社摩擦材製造部長 2013年4月 同社常務執行役員 同社戦略室長 同社生産部門長兼務 同社生産技術部長兼務 6月 同社取締役 常務執行役員 2015年1月 同社取締役 常務執行役員 同社ブレーキ開発部長 4月 同社取締役 副社長 6月 当社執行役員 2017年6月 日清紡ブレーキ株式会社代表取締役社長 (現 職) 2019年3月 当社取締役 執行役員 (現職)	(注) 5	620

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	松田昇	1933年 12月13日	1963年4月 東京地方検察庁検事 1981年1月 法務省刑事局青少年課長 1985年8月 東京高等検察庁特別公判部長 1987年8月 東京地方検察庁特別捜査部長 1989年9月 最高検察庁検事 1991年12月 水戸地方検察庁検事正 1993年7月 法務省矯正局長 1995年7月 最高検察庁刑事部長 1996年6月 預金保険機構理事長 2004年6月 同機構顧問 9月 弁護士登録(現職) 2012年6月 当社取締役(現職)	(注)5	—
取締役	—	清水啓典	1948年 2月9日	1989年4月 一橋大学商学部教授 2000年8月 同大学大学院商学研究科長、商学部長 2003年4月 同大学副学長 2004年5月 日本金融学会会長 9月 The Mont Pelerin Society副会長 2011年4月 一橋大学名誉教授(現職) 同大学大学院商学研究科特任教授 2012年6月 当社取締役(現職)	(注)5	—
取締役	—	藤野しのぶ	1957年 7月13日	1987年4月 株式会社菱化システム入社 2003年6月 カウンセラー事務所開業(現職) 2015年6月 当社取締役(現職)	(注)5	—
取締役	—	多賀啓二	1950年 7月25日	1973年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行) 入行 1999年10月 同行都市開発部長 2002年6月 同行総務部長 2004年6月 同行理事 2008年10月 同行取締役兼常務執行役員 2009年6月 株式会社東京流通センター代表取締役副社長 株式会社テーアールシーサービス代表取締役社長 2013年6月 株式会社東京流通センター代表取締役社長 株式会社テーアールシーサービス取締役 2017年6月 DBJアセットマネジメント株式会社取締役会長 2018年6月 同社顧問(現職) 2019年3月 当社取締役(現職)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	木島利裕	1956年 7月4日	1979年4月 当社入社 2007年4月 執行役員 紙製品事業本部副本部長 2009年4月 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社取締役 執行役員 同社事業統括本部長 洋紙事業本部長 2010年6月 当社執行役員 新規事業開発本部副本部長 日清紡ケミカル株式会社取締役 専務執行 役員 2012年6月 同社取締役副社長 2013年6月 当社取締役 執行役員 新規事業開発本部長 日清紡ケミカル株式会社代表取締役社長 2016年6月 当社常務執行役員 2019年3月 当社常勤監査役(現職)	(注)6	11,730
常勤監査役	—	大本巧	1955年 5月30日	1978年4月 当社入社 2007年1月 経理本部財務部長 経理部長 2010年6月 事業支援センター・経理・情報室長 2015年6月 常勤監査役(現職)	(注)6	15,900
監査役	—	山下淳	1958年 3月5日	1988年4月 弁護士登録(現職) 2001年5月 田中・高橋法律事務所入所 クリフォードチャンス法律事務所 外国法共 同事業入所 2011年5月 K&L Gates外国法共同事業法律事務所入所 2014年10月 ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所入 所(現職) 2019年3月 当社監査役(現職)	(注)6	—
監査役	—	渡邊充範	1957年 7月11日	1980年4月 四国化成工業株式会社入社 2002年3月 同社経営企画室長 2013年6月 同社執行役員 2014年6月 同社取締役 執行役員 経営企画・秘書統 括兼務 2016年6月 同社取締役 執行役員 経営企画統括 2017年3月 同社取締役 執行役員 企画・管理担当補 佐(現職) 2018年2月 同社取締役 執行役員 大阪支社長兼務 (現職) 2019年3月 当社監査役(現職)	(注)6	—
計						221,410

(注) 1. 取締役 松田昇、清水啓典、藤野しのぶ及び多賀啓二は、社外取締役です。

2. 監査役 山下淳及び渡邊充範は、社外監査役です。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しています。

執行役員は15名で社長及び上記記載の取締役兼務の5名を含め、西原孝治、石坂明寛、杉山誠、増田敏浩、塚谷修示、亀井明弘、今城靖雄、齊藤一夫、村田馨で構成されています。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

なお、補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
長屋 文裕	1965年 11月27日	1991年4月 判事補 2000年4月 検事転官 2003年3月 判事 2004年4月 最高裁判所裁判所調査官 2009年6月 弁護士登録(現職)	—

5. 任期は、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から1年間です。

6. 任期は、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年間です。

7. 取締役藤野しのぶ氏の戸籍上の氏名は加藤しのぶです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(I) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、日清紡グループ企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」をあらゆる事業活動の根幹に据え、グローバル経営とキャッシュフロー経営をベースに、コーポレート・ガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長を並行して実現しつつ、企業価値を中長期的に高めていくことが必要であると考えております。

経営判断の原則を踏まえたリスクテイクのもと、迅速・果断な意思決定により、経営の効率性向上と透明性確保の両立、説明責任の強化、企業倫理の徹底を図り、企業理念に立脚したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでおります。

(II) コーポレートガバナンス・ポリシー

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項および取組み指針を明文化した「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しております。本ポリシーの着実な実践および適宜の見直し・改善を通じて、実効性を伴ったガバナンスを確立し、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的としております。

(III) 企業統治の体制

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として執行役員制を導入しております。執行役員への業務執行上の権限移譲と取締役会による監督機能の充実に取り組み、経営の効率性や透明性を高め、実効性を伴ったガバナンスを確立することで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っております。

また、監査役会を設置し、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、各監査役は取締役の職務執行を監査しております。

更に、当社は、複数名の社外取締役および社外監査役を選任しており、社外取締役が委員として加わる任意の報酬委員会、指名委員会を設置しております。

当社が現状の体制を採用している理由は、豊富な経験と深い知見を保有している社外取締役が客観的・中立的な視点から当社の経営を監視し、また、社外監査役および当社出身の常勤監査役が内部監査部門である監査室と連携することによって、業務の適正性を確保していると考えているためです。

また、株主への説明責任強化のため、インターネットの当社ウェブサイトにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、事業報告、有価証券報告書、統合報告書、プレスリリース資料等をタイムリーに掲載し、常に内容の充実を図っております。

①会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築・運用の状況

当社は、「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全な企業風土を醸成しております。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、以下のとおり内部統制システムを構築・運用しております。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 取締役および執行役員は、グループにおけるコンプライアンスの確立、ならびに法令、定款および社内規定の遵守の確保を目的とする「日清紡グループ行動指針」を率先垂範します。また、従業員に対して本指針の遵守の重要性を繰り返し教育することにより、周知徹底を図ります。

ロ. 社長をコンプライアンスの最高責任者とし、社長直属の企業倫理委員会は、グループの企業倫理に関する制度・規定の整備および運用を担います。企業倫理委員および社外の顧問弁護士を受付窓口とする企業倫理通報制度により、法令違反行為などの早期発見、是正を図ります。また、社長は企業倫理に関する重要事項を取締役会・監査役会に報告します。

ハ. 社外取締役の参画により、取締役会の監督機能を充実させ、経営の透明性向上を図ります。執行役員制の採用により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能強化を図ります。

ニ. グループの内部監査を担当する組織として、業務執行ラインから独立した監査室を設けます。監査室は、各部門の業務執行状況の内部監査を行い、適正かつ合理的な業務遂行の確保を図ります。

ホ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、関係機関と緊密に連携し、事由の如何を問わず、グループとして組織的に毅然とした姿勢をもって対応します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ. 法令・社内規定に従い、株主総会・取締役会などの重要な会議の議事録、経営の重要な意思決定・執行に関する記録および会計帳簿などの会計に関する記録を作成、保管します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 取締役および執行役員は、グループの企業価値の維持・向上および事業活動の持続的成長を阻害するすべてのリスクに適時・適切に対応するため、リスク管理に関する制度・規定を整備し、リスク予測、対策の立案・検証および緊急時対応などのリスクマネジメントを実施します。

ロ. 社長をリスクマネジメントの最高責任者とし、統括責任者および各部門の責任者を定め、リスクマネジメントを実施します。統括責任者の下にグループの事務局としてコーポレート・ガバナンス室を置き、リスクマネジメントの管理運用・教育支援を担当します。

ハ. 経営上の重要なリスクへの対応方針などについては、経営戦略会議などで十分に審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会に報告します。

ニ. 各部門は、担当業務に関して優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対策を決定し、適切なリスクマネジメントを実施します。管理部門は、担当事項に関して事業部門が実施するリスクマネジメントを横断的に支援します。

ホ. 法令違反、環境、製品安全、労働安全衛生、情報セキュリティ、自然災害などの各部門に共通する個別リスクについては、それぞれに対応した規定を整備し、これに従ってリスクマネジメントを実施します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会の規模を適正に維持することにより、経営戦略・方針の意思決定を迅速化します。また、取締役の任期を1年とし、毎年 の定時株主総会で取締役に対する株主の評価を確認することにより、事業年度に関する責任の明確化を図ります。

ロ. 執行役員制の採用により、業務執行における意思決定を迅速化します。

ハ. 営業規則・決定権限規定に基づく業務分掌および権限分配により、職務執行の効率化を図ります。

(e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 日清紡グループの業務運営およびリスクマネジメントに関する制度・規定を整備し、この制度・規定を適切に運用することにより、グループの業務の健全性および効率性の向上を図ります。

ロ. グループ各社の自主独立性を尊重するとともに、関係会社運営規定に従い、各社から業務に関する定期的な報告・連絡などを受けます。

ハ. グループ各社間の取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らして適正に行います。

ニ. 日清紡グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制に関する体制を整備するとともに、金融商品取引法その他の関係法令に基づき、その評価、維持および改善活動を継続的に行います。

ホ. グループ各社に取締役・監査役を派遣し、業務執行を監督・監査します。

(f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

イ. 監査役は、監査部門などに所属する従業員に監査業務に必要な事項を指示することができます。

ロ. 監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員は、監査役の指示事項に関し、もっぱら監査役の指揮命令を受けます。

ハ. 監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員について、取締役および当該従業員の所属部門の上司は、当該従業員が監査役の指示事項を実施するために必要な環境の整備を行います。

(g) 監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査役は、取締役会およびグループの重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるとともに、当社およびグループ各社の取締役、監査役、執行役員および従業員から業務執行または監査業務の状況について報告を受けます。また、取締役会議事録などの業務に関する記録を閲覧することができます。

ロ. 当社およびグループ各社の取締役、執行役員、監査役および従業員は、日清紡グループの信用の大幅な低下、業績への深刻な悪影響、企業倫理に抵触する重大な行為またはこれらのおそれが生じたときは、直接にまたは職制等を通じて、監査役に対して速やかに報告を行います。また、経理部門、監査部門などの責任者は、その職務の内容に応じ、監査役に対する報告を行います。

ハ. 当社およびグループ各社の取締役および執行役員ならびに従業員は、監査役に対して監査業務等に関する報告を行ったことを理由に、当該報告を行った従業員等を不利益に処遇または取扱いません。

ニ. 監査役と監査部門との連絡会を定期的に開催し、監査部門は内部監査に関する重要な事項を監査役に報告するとともに、監査役と監査部門の連携を図ります。

ホ. 監査役の職務遂行に必要な費用は、当社が負担します。

②リスク管理体制の整備の状況

日清紡グループは、様々な外的・内的要因による経営リスクの予防策を講じる一方、問題の発生時に適切かつ迅速に対処できる体制を整備しております。

また、日清紡グループのすべての役員・従業員が遵守すべき具体的な行動指針として「日清紡グループ行動指針」を制定し、その実践に努めております。

さらに、社長直属の機関として企業倫理委員会を設置し、執行役員である委員長を中心に、経営に直結した企業倫理活動を推進しております。

(a)危機管理体制

日清紡グループは、地震・火災等緊急事態発生時に速やかに対処するため、「日清紡グループ危機管理規則」を定めております。また、事業継続の観点から、大規模地震等の緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を、毎年実施しております。迅速かつ確実に安否確認を実施するため「安否確認・緊急連絡システム」を開発し、導入しております。

(b)防災体制

当社と日清紡グループの主要な事業所では、自衛消防団を組織し、防火設備等の定期点検や放水訓練等を実施しております。また、年に1度の防災査察を、50年以上にわたり継続し、災害発生直後の対応力強化と初動体制の整備を図っております。加えて、初動体制と事業継続計画（BCP）を有機的に結び付ける事業継続管理（BCM）をグループ全体へ展開中です。

(c)情報システム

主要なシステムはクラウド化を推進することにより、大地震等の災害に備えるとともに、24時間・365日の安定稼働を目指しております。

(d)個人情報保護

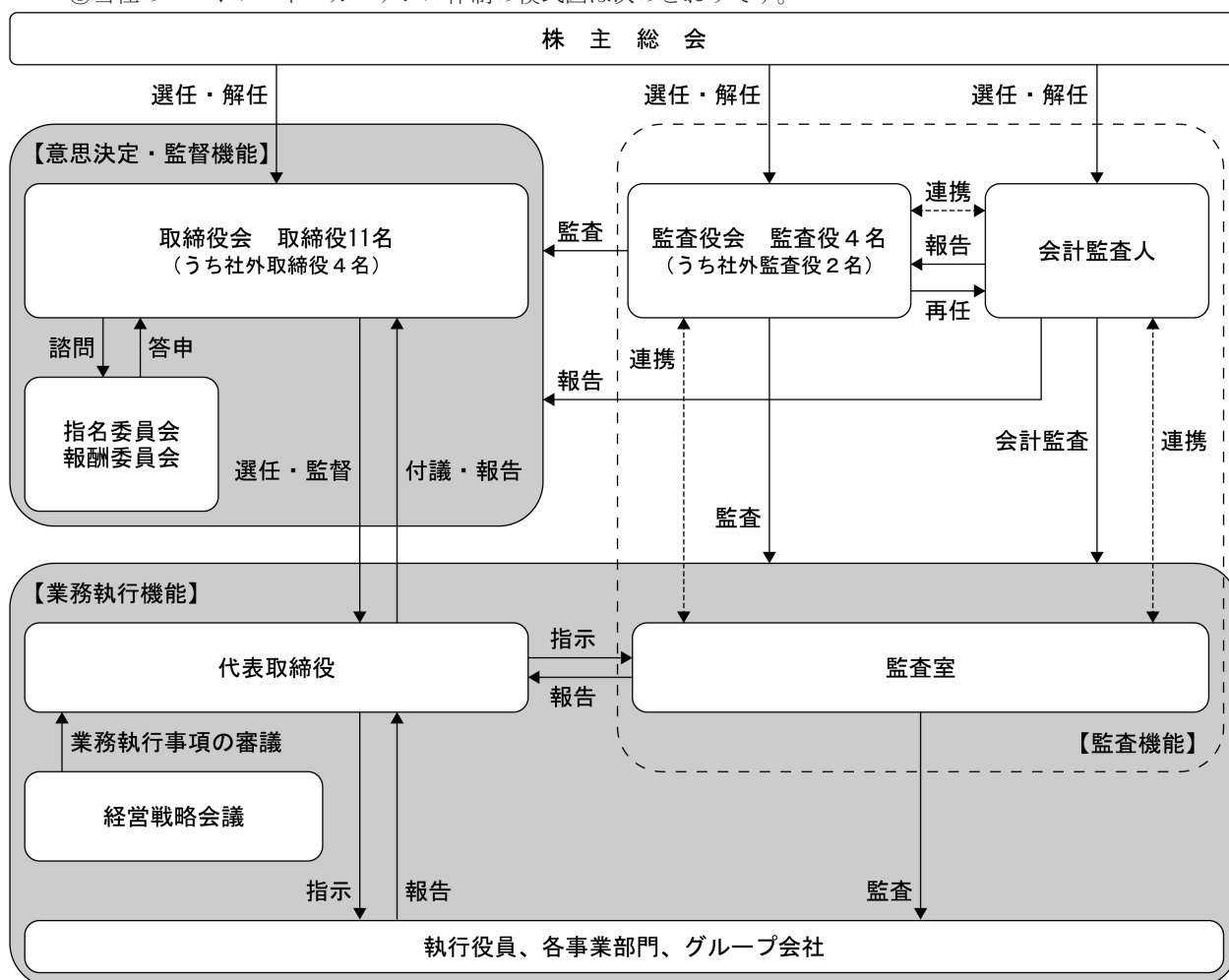
お客様・従業員等に係る大切な情報を適正に管理するため、社内規定に基づき、毎年定期内部監査を実施して、継続的な改善に努めております。加えて、マイナンバーの利用開始に合わせ、「特定個人情報取扱規定」を制定・施行しております。

また、当社の個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）を、インターネットの当社ウェブサイトに掲載しております。

(e)企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社は「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係る事項に対処しています。また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設け、社内外からの通報を受け付けております。当社グループの従業員の場合には、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されております。通報された内容は、企業倫理委員会で適切に対処しております。

③当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(IV) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

①内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は、日清紡グループ全体を対象とする内部監査を実施し、コーポレート・ガバナンスを推進しております。

監査室は、業務執行ラインから独立した社長直属の組織である経営戦略センター内に属し、11名で構成されております。監査室と監査役は、原則月1回監査報告会を設け、意見交換等を行っています。

また、監査室と会計監査人とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し、相互補完的な監査体制を構築しております。

②監査役および監査役会

監査役は4名であり、毎月監査役会を開催し、監査に関する重要事項の報告・協議・決議を行い監査の充実を図っております。また、取締役会および重要な会議に出席し、適宜意見を述べ、経営執行状況の把握と監視に努めております。その他、監査の方針に従い、重要書類の調査、事業所および子会社の往査等を実施し、当社および当社グループ会社の状況掌握に努めております。さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、緊密な連携を図っております。

③各監査と内部統制部門の関係

各監査（内部監査、監査役監査、会計監査）並びに社外取締役・社外監査役による指導の結果は、「(Ⅲ) 企業統治の体制」に記載の内部統制システムにより、内部統制部門を通じて当該部門の業務改善に反映され、業務の適正性が確保されております。

④会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。当期業務を執行した公認会計士は、津田英嗣、杉本健太郎、植木拓磨の3名であり、監査補助者は公認会計士11名です。

(V) 社外取締役および社外監査

当社の社外取締役は次の4名であります。

取締役松田昇氏は、東京地検検事、最高検検事等を歴任されており、検事・弁護士としての法律に関する専門的な知識・経験および、他社の社外役員としての豊富な経験を有しており、当社のグループ経営の監督に活かしていただけると判断して選任し、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただいております。

取締役清水啓典氏は、一橋大学商学部教授、商学部長、副学長、日本金融学会会長等を歴任されており、主に金融、財務に関する専門的な知識を当社のグループ経営の監督に活かしていただけると判断して選任し、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただいております。

取締役藤野しのぶ氏は、主にキャリアカウンセラーとしての専門的な知識および経験等を当社のグループ経営の監督およびダイバーシティ経営の推進に活かしていただけると判断して選任し、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただいております。なお、上記には同氏が業務上使用している氏名を記載しておりますが、戸籍上の氏名は加藤しのぶであります。

取締役多賀啓二氏は、政府系金融機関の取締役および事業会社の社長として長く会社経営に携わっており、その豊富な経営経験・実績と高い見識を当社のグループ経営の監督に活かしていただけると判断して選任し、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただくことを期待しております。

当社の社外監査役は次の2名であります。

監査役山下淳氏は、弁護士としての実務経験および国際法務に関する専門的な知識を有しており、当社の業務執行の指導および監査に活かしていただけると判断して選任し、社外監査役として客観的な立場から当社経営に対し中立的、公正な意見をいただくことを期待しております。

監査役渡邊充範氏は、四国化成工業株式会社の取締役執行役員であり、そこでの経営経験を当社の業務執行の指導および監査に活かしていただけると判断して選任し、社外監査役として客観的な立場から当社経営に対し中立的、公正な意見をいただくことを期待しております。

四国化成工業株式会社は、当社株式を1.52%所有しており、当社は「(VII) 株式の保有状況」に記載のとおり、同社の株式を保有しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および監査役の全員との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金500万円と法令で定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、社外役員の選任にあたっては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。

(VI) 役員の報酬等

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	譲渡制限付 株式	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	158	109	4	8	35	6
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	—	—	—	2
社外役員	39	39	—	—	—	6

(注1) 報酬限度額

取締役 年額400百万円以内

(取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する給与相当額は含まれていません。また、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、別枠で年額40百万円以内です。)

監査役 年額70百万円以内

(注2) 現在の人員は、取締役11名、監査役4名です。

②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

③役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

(a) 取締役報酬の決定に係る基本方針

- ・取締役の報酬は、2005年6月29日の第162回定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定する。
- ・取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）、賞与、株式報酬（譲渡制限付株式）により構成する。ただし、社外取締役は基本報酬（月額報酬）のみとする。
- ・取締役の報酬決定プロセスの透明性・客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役が加わる報酬委員会を設置する。
- ・報酬委員会は、優れた経営人材を確保し、適切な処遇を行うために、同業他社の報酬水準やウェイト、業界・業種内における当社のポジション等も考慮し、役位ごとの報酬テーブルの設定と検証、適宜の見直しを行う。
- ・各取締役の基本報酬は、役位ごとの報酬テーブルをベースに、会社の業績、個人の役割・職責・貢献度、世間水準等を考慮し、報酬委員会の協議により決定する。
- ・各取締役（社外取締役を除く）に、年度業績を重視した成果インセンティブとして、賞与を支給する。賞与の標準額については報酬委員会で定め、実支給額は、担当事業に関する売上高、税引前当期純損益、営業キャッシュ・フロー等の業績目標に対する達成度を役位に応じた一定の割合で反映させ、決定する。
- ・各取締役（社外取締役を除く）に対し、株価変動のメリットとリスクをより一層株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるため、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てる。なお、株式報酬は、株主総会の決議により定められた上限額および上限株式数の範囲内において役位ごとに決定する。
- ・取締役に対して、退職慰労金は支給しない。

(b) 監査役報酬の決定に係る基本方針

- ・監査役報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定する。
- ・各監査役報酬は、監査役協議により決定する。
- ・賞与及び退職慰労金は、支給しない。

(c) 方針の決定方法

- ・取締役報酬の決定に係る基本方針は、取締役会決議により定める。
- ・監査役報酬の決定に係る基本方針は、監査役会決議により定める。

(VII) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりであります。

①保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 66銘柄
貸借対照表計上額の合計額 61,574百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,249,841	35,830	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
四国化成工業(株)	5,580,752	8,767	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日野自動車(株)	4,209,250	5,762	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
帝人(株)	1,953,258	3,908	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日本毛織(株)	2,763,000	2,884	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
RANE HOLDINGS LIMITED	541,125	2,187	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日清製粉グループ本社	977,680	2,061	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
青山商事(株)	344,000	1,441	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,809,150	1,260	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,576,870	1,258	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
BALLARD POWER SYSTEMS INC	3,322,479	1,253	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
セントラル硝子(株)	424,800	1,052	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
グンゼ(株)	157,000	946	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
住友不動産(株)	188,000	739	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
ナガイレーベン(株)	161,400	470	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)自重堂	39,312	348	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	293,000	343	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
セーレン(株)	127,050	252	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
双日(株)	727,199	247	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
明星工業(株)	300,000	216	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
山喜(株)	763,490	207	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
東海染工(株)	116,085	169	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
小津産業(株)	71,600	162	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日鉄住金物産(株)	25,512	150	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
豊和工業(株)	131,525	148	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)ヤギ	50,000	124	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)豊田自動織機	18,378	118	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)大和証券グループ本社	156,541	106	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
(株)静岡銀行	100,000	100	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
マツダ(株)	62,000	87	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,099,841	32,669	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
四国化成工業(株)	5,580,752	5,748	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日野自動車(株)	4,209,250	4,377	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
帝人(株)	1,953,258	3,431	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日本毛織(株)	2,763,000	2,285	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日清製粉グループ本社	977,680	2,220	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
RANE HOLDINGS LIMITED	541,125	1,168	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,576,870	1,120	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
セントラル硝子(株)	424,800	920	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
青山商事(株)	344,000	906	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
BALLARD POWER SYSTEMS INC	3,322,479	881	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
住友不動産(株)	188,000	756	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
グンゼ(株)	157,000	652	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,069,150	575	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
ナガイレーベン(株)	161,400	382	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)自重堂	39,312	290	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
セーレン(株)	127,050	227	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
明星工業(株)	300,000	216	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
山喜(株)	703,490	160	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
小津産業(株)	71,600	130	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日鉄住金物産(株)	25,512	115	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
東海染工(株)	116,085	110	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)豊田自動織機	18,378	93	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)大和証券グループ本社	156,541	87	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
(株)静岡銀行	100,000	86	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
(株)ヤギ	50,000	80	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
マツダ(株)	62,000	70	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
野村ホールディングス(株)	100,136	42	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
(株)岡三証券グループ	62,000	30	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
リーバイ・ストラウス ジャパン(株)	22,000	26	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	8	52	3
連結子会社	170	20	169	—
計	250	28	221	3

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対し、監査証明業務等に基づく報酬として78百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対し、監査証明業務等に基づく報酬として84百万円を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に支払っている主な非監査業務の内容は、有限責任監査法人トーマツに対する決算期変更に係るアドバイザリー業務です。

当連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に支払っている主な非監査業務の内容は、有限責任監査法人トーマツに対する決算期変更に係るアドバイザリー業務です。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、監査法人より見積書、監査項目、監査日数、監査人員等について記載された書類の提出を受け、当社の会計監査が法令並びに当社の事業内容、規模等に照らして必要かつ十分な内容で実施されるよう検討を行い、その上で、日本公認会計士協会公表の「監査実施状況調査」等を参照し、監査報酬額が会社の事業内容、規模等、監査日数、及び監査人員等に照らして適正な範囲にあるかを検討しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正布令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては改正布令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の監査法人は次の通り異動しています。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人ベリタス及び有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	有限責任監査法人トーマツ

2018年4月26日提出の臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人ベリタス

(2) 異動の年月日

2018年6月28日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2008年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、2017年6月29日に、会計監査の一層の充実強化を図るため、当社グループのグローバルな事業活動全体を一元的に監査する体制を有している有限責任監査法人トーマツを会計監査人として追加選任し、監査法人ベリタスとの共同監査体制としていましたが、監査法人ベリタスより、2018年6月28日開催の第175回定時株主総会終結の時(任期満了)をもって退任する旨の申し出を受け、当社もこれを受諾いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

3 決算期変更について

2018年6月28日開催の第175回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、第176期は当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日までの9か月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日までの10か月間を、従来より12月決算会社である連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日までの12か月間を連結する変則的な決算となっています。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加するなど意欲的に取り組んでいます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 43,046	※3 42,434
受取手形及び売掛金	※3,7 136,348	※3,7 106,403
電子記録債権	※7 15,802	※7 15,404
商品及び製品	34,954	36,650
仕掛品	※8 46,889	※8 58,796
原材料及び貯蔵品	23,524	23,544
その他	11,314	15,270
貸倒引当金	△783	△417
流動資産合計	311,096	298,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,358	67,842
機械装置及び運搬具（純額）	55,090	58,933
土地	37,811	36,890
リース資産（純額）	1,358	1,134
建設仮勘定	12,649	9,909
その他（純額）	10,748	9,979
有形固定資産合計	※1,2,3 186,017	※1,2,3 184,689
無形固定資産		
のれん	8,945	7,130
その他	10,261	7,993
無形固定資産合計	19,206	15,124
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,5 108,111	※3,5 95,287
長期貸付金	994	2,127
退職給付に係る資産	4,938	6,858
繰延税金資産	9,240	6,159
その他	※5 13,764	※5 15,131
貸倒引当金	△1,411	△1,085
投資その他の資産合計	135,637	124,479
固定資産合計	340,861	324,293
資産合計	651,958	622,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3,7 55,526	※3,7 44,048
電子記録債務	※7 16,419	※3,7 20,260
短期借入金	※3,6 46,312	※3,6 65,391
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 7,676	※3 8,057
リース債務	568	502
未払法人税等	5,777	3,088
製品保証引当金	1,088	1,205
賞与引当金	-	3,835
役員賞与引当金	258	172
工事損失引当金	※8 64	※8 247
偶発損失引当金	1,128	1,348
海外訴訟損失引当金	219	100
その他の引当金	279	134
その他	※3,7 43,629	※3,7 39,693
流動負債合計	208,949	218,089
固定負債		
長期借入金	※3 64,107	※3 58,742
リース債務	898	602
繰延税金負債	25,246	16,825
役員退職慰労引当金	22	22
事業構造改善引当金	1,565	1,562
環境対策引当金	1,071	1,058
海外訴訟損失引当金	378	577
その他の引当金	51	46
退職給付に係る負債	48,031	50,269
資産除去債務	815	816
その他	※3 10,385	※3 8,918
固定負債合計	152,574	139,442
負債合計	361,524	357,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,609
資本剰余金	26,719	20,396
利益剰余金	189,186	177,545
自己株式	△24,610	△11,035
株主資本合計	218,882	214,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,964	33,992
繰延ヘッジ損益	△18	△97
為替換算調整勘定	10,360	5,273
退職給付に係る調整累計額	△3,418	△4,067
その他の包括利益累計額合計	49,888	35,100
新株予約権	151	160
非支配株主持分	21,510	15,071
純資産合計	290,434	264,849
負債純資産合計	651,958	622,381

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	512,047	416,221
売上原価	※1,2,9 406,069	※1,2,9 335,043
売上総利益	105,978	81,177
販売費及び一般管理費	※3,9 90,892	※3,9 83,683
営業利益又は営業損失(△)	15,085	△2,505
営業外収益		
受取利息	510	460
受取配当金	2,307	2,055
持分法による投資利益	4,375	3,942
雑収入	1,771	1,397
営業外収益合計	8,965	7,855
営業外費用		
支払利息	862	888
売上割引	671	673
為替差損	1,151	655
雑損失	1,666	1,565
営業外費用合計	4,350	3,783
経常利益	19,700	1,566
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,472	※4 227
投資有価証券売却益	2,653	1,681
持分変動利益	-	62
関係会社株式売却益	11,745	31
退職給付制度改定益	848	-
新株予約権戻入益	14	5
環境対策引当金戻入額	73	6
特別利益合計	20,808	2,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 135	※5 172
固定資産廃棄損	※6 245	※6 341
減損損失	※7 4,521	※7 2,407
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	70	344
出資金評価損	41	-
関係会社株式評価損	-	217
関係会社株式売却損	-	97
関係会社出資金評価損	8	-
子会社事業構造改善費用	※8 538	※8 2,070
事業構造改善引当金繰入額	-	647
事業整理損	90	136
退職給付制度改定損	-	122
環境対策引当金繰入額	1,086	3
海外訴訟損失引当金繰入額	279	256
偶発損失引当金繰入額	-	245
特別損失合計	7,021	7,063
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	33,487	△3,480
法人税、住民税及び事業税	8,052	4,299
法人税等調整額	△1,152	△2,223
法人税等合計	6,900	2,075
当期純利益又は当期純損失(△)	26,587	△5,555
非支配株主に帰属する当期純利益	234	1,627
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	26,352	△7,182

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	26,587	△5,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,741	△8,967
繰延ヘッジ損益	△21	△79
為替換算調整勘定	2,801	△4,926
退職給付に係る調整額	1,904	△581
持分法適用会社に対する持分相当額	428	△910
その他の包括利益合計	※1,2 10,854	※1,2 △15,465
包括利益	37,441	△21,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,488	△21,970
非支配株主に係る包括利益	952	949

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,587	17,587	167,598	△23,089	189,683
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,587	17,587	167,598	△23,089	189,683
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△4,764		△4,764
親会社株主に帰属する当期純利益			26,352		26,352
自己株式の取得				△20,010	△20,010
自己株式の処分		△18		193	175
持分法の適用範囲の変動					
株式交換による変動		9,150		18,296	27,446
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9,132	21,588	△1,520	29,199
当期末残高	27,587	26,719	189,186	△24,610	218,882

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,310	3	7,714	△5,276	39,751	162	46,155	275,753
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,310	3	7,714	△5,276	39,751	162	46,155	275,753
当期変動額								
新株の発行								-
剰余金の配当								△4,764
親会社株主に帰属する当期純利益								26,352
自己株式の取得								△20,010
自己株式の処分								175
持分法の適用範囲の変動								-
株式交換による変動								27,446
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,654	△21	2,646	1,858	10,136	△11	△24,644	△14,518
当期変動額合計	5,654	△21	2,646	1,858	10,136	△11	△24,644	14,680
当期末残高	42,964	△18	10,360	△3,418	49,888	151	21,510	290,434

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,587	26,719	189,186	△24,610	218,882
会計方針の変更による累積的影響額			365		365
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,587	26,719	189,551	△24,610	219,248
当期変動額					
新株の発行	21	21			43
剰余金の配当			△4,999		△4,999
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,182		△7,182
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△10		40	29
持分法の適用範囲の変動			176		176
株式交換による変動		△6,334		13,540	7,205
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21	△6,323	△12,005	13,575	△4,731
当期末残高	27,609	20,396	177,545	△11,035	214,516

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	42,964	△18	10,360	△3,418	49,888	151	21,510	290,434
会計方針の変更による累積的影響額								365
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,964	△18	10,360	△3,418	49,888	151	21,510	290,799
当期変動額								
新株の発行								43
剰余金の配当								△4,999
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△7,182
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								29
持分法の適用範囲の変動								176
株式交換による変動								7,205
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,972	△79	△5,087	△648	△14,787	9	△6,439	△21,218
当期変動額合計	△8,972	△79	△5,087	△648	△14,787	9	△6,439	△25,950
当期末残高	33,992	△97	5,273	△4,067	35,100	160	15,071	264,849

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 12月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	33,487	△3,480
減価償却費	22,183	19,816
減損損失	4,521	2,407
のれん償却額	1,688	1,889
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75	△665
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,400	462
受取利息及び受取配当金	△2,818	△2,515
支払利息	862	888
持分法による投資損益(△は益)	△4,375	△4,005
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,651	△1,681
投資有価証券評価損益(△は益)	70	344
関係会社株式売却損益(△は益)	※2 △11,745	※2 65
関係会社株式評価損	-	217
関係会社出資金評価損	8	-
出資金評価損	41	-
固定資産処分損益(△は益)	△5,091	286
事業整理損	90	136
子会社事業構造改善費用	538	2,070
事業構造改善引当金繰入額	-	647
売上債権の増減額(△は増加)	△4,052	27,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,353	△15,466
仕入債務の増減額(△は減少)	749	△6,181
その他	2,687	△1,139
小計	32,518	21,399
利息及び配当金の受取額	4,130	5,050
利息の支払額	△848	△831
助成金の受取額	333	333
子会社事業構造改善費用の支払額	△522	△1,472
法人税等の支払額	△5,894	△9,181
法人税等の還付額	2,698	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,414	15,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,085	-
定期預金の払戻による収入	9,015	6,273
有形固定資産の取得による支出	△29,567	△26,992
有形固定資産の売却による収入	8,110	830
投資有価証券の取得による支出	△413	△35
投資有価証券の売却による収入	6,009	2,553
子会社出資金の取得による支出	-	△1,741
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△10	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 21,136	※2 1,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △6,914	△261
その他	△2,077	△2,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,797	△20,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,647	20,158
長期借入れによる収入	1,974	3,249
長期借入金の返済による支出	△8,327	△5,997
長期預り金の受入による収入	100	53
長期預り金の返還による支出	△792	△434
配当金の支払額	△4,764	△4,999
非支配株主への配当金の支払額	△454	△266
自己株式の取得による支出	△20,010	△5
その他	137	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,784	11,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	795	△752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,372	5,956
現金及び現金同等物の期首残高	39,850	36,478
現金及び現金同等物の期末残高	※1 36,478	※1 42,434

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 106社

連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度において、新設したJRCモビリティ㈱及び日本無線㈱が取得したPRONAV ASを連結の範囲に含めています。また、AHブレーキ㈱、AH BRAKE (THAILAND) CO., LTD. 及びAH COMMERCIAL VEHICLE BRAKE LTD. は事業譲渡したことにより、TMD FRICTION INDIA PRIVATE LTD. は清算結了したことにより、長野日本無線エンジニアリング㈱はジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社名等

(主要な非連結子会社名)

賽龍(煙台) 汽車部件有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社13社及び関連会社15社のうち、非連結子会社であるJRC DO BRASIL EMPREENDIMENTOS ELETRONICOS LTDA.、浅科ニチム㈱、関連会社であるコンチネンタル・オートモーティブ㈱、大陸汽車電子(連雲港)有限公司、蔭山㈱、RANE BRAKE LINING LIMITED、MENETA ADVANCED SHIM TECHNOLOGY AS、HELLA PAGID GMBHの計8社について持分法を適用しています。

なお、浅科ニチム㈱については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。また、CONTINENTAL AUTOMOTIVE CORPORATION KOREA LTD. は清算結了したことにより持分法の適用範囲から除外しています。

上記を除く非連結子会社11社(賽龍(煙台) 汽車部件有限公司他)及び関連会社9社(PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY他)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3 決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、当社及び従来3月決算(2月決算会社含む)であった連結子会社は、決算日を3月31日(2月28日)から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この変更は、連結子会社と決算期を統一することで、グループ一体運営の推進及び経営情報の適時・的確な開示による更なる経営の効率化を図るためです。

当該変更に伴い、当社及び従来3月決算であった連結対象会社は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算である連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日までの12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、リコー電子デバイス㈱及びNISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LTD. の決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

なお、12月決算である連結対象会社における2018年1月1日から2018年3月31日までの損益及び2月決算である連結対象会社における2018年3月1日から2018年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表の合計額。以下同じ。)は60,254百万円、営業利益は1,323百万円、経常利益は2,284百万円、税金等調整前当期純利益は1,437百万円です。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 1年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～10年)に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 製品保証引当金

出荷済み製品の交換費用及び補修費用に充てるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与と支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

④ 偶発損失引当金

主に、当社の連結子会社である日本無線㈱の消防救急デジタル無線機器の納入に係る取引が、独占禁止法に違反している疑いがあるとして2014年11月18日に公正取引委員会の立入検査を受け、2017年2月2日に、同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴う、将来発生する可能性のある損失に備えるための、現時点におけるリスクを合理的に算定した損失見込額です。

⑤ 事業構造改善引当金

一部の連結子会社は、事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しています。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、費用見込額を計上しています。また、当社の連結子会社である日本無線㈱が所有する土地の一部において土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、発生見込額を計上しています。

⑦ 海外訴訟損失引当金

一部の海外連結子会社の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～15年)による定額法により費用処理しています。なお、一部の連結子会社は数理計算上の差異及び過去勤務費用について発生時に一括費用処理することとしています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 工事契約に係る収益及び費用の計上基準
- 一部の連結子会社では、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約について工事進行基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっています。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。
 - A. 手段：為替予約
対象：製品輸出による外貨建債権、製品輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引
 - B. 手段：金利スワップ
対象：借入金
 - ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしています。
 - ④ ヘッジ有効性の評価方法
ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、振当処理の要件に該当する為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんについては、5年から8年で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。
 - ②連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループは、当連結会計年度より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第9号「金融商品」を適用しています。これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識することとしました。なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、当連結会計年度より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。これにより、収益の認識基準を見直し、金融商品・リース契約・保険契約・同業他社との商品等の交換取引を除く、すべての契約について、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することとしました。なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」に表示していた27百万円は、「雑損失」として組替えています。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

当社グループは、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)等を適用しています。これにより、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,878百万円の内2,609百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,240百万円に含めて表示し、「流動負債」の「繰延税金負債」106百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」25,246百万円に含めて表示しています。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が2,268百万円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	384,712百万円	375,937百万円

※2 当期において、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳は30百万円です。
なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	755百万円	777百万円

※3 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	0百万円	0百万円
受取手形及び売掛金	426百万円	667百万円
有形固定資産	17,066百万円	16,724百万円
投資有価証券	845百万円	883百万円
計	18,338百万円	18,276百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
支払手形及び買掛金	1,158百万円	141百万円
電子記録債務	—	795百万円
短期借入金	1,550百万円	1,400百万円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	3,987百万円	3,606百万円
固定負債のその他 (長期預り金) (1年内返済予定分を含む)	5,206百万円	4,782百万円
計	11,902百万円	10,725百万円

上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	339百万円	—
土地	0百万円	—
計	340百万円	—

4 保証債務

次の連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して保証を行っています。

なお、PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRYは当社の関連会社です。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY	81百万円 (770千米ドル)	107百万円 (966千米ドル)

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	22,294百万円	23,980百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,661百万円	9,256百万円

※6 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行（前連結会計年度は9行）とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
コミットメントラインの総額	28,949百万円	41,795百万円
借入実行残高	16,692百万円	19,308百万円
差引借入未実行残高	12,257百万円	22,487百万円

※7 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日もしくは決済日をもって決済処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	882百万円	440百万円
電子記録債権	1,612百万円	1,053百万円
支払手形	654百万円	148百万円
電子記録債務	1,822百万円	1,580百万円
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	83百万円	—
流動負債のその他 (設備関係電子記録債務)	58百万円	18百万円

※8 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
仕掛品	125百万円	661百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	198百万円	501百万円

- ※2 売上原価には、次の項目が含まれています。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
工事損失引当金繰入額	17百万円	200百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
運送費・保管費	6,701百万円	6,452百万円
給料・賃金・賞与	29,749百万円	26,982百万円
賞与引当金繰入額	—	856百万円
役員賞与引当金繰入額	246百万円	186百万円
退職給付費用	1,382百万円	1,279百万円
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円	37百万円
研究開発費	13,491百万円	12,616百万円
貸倒引当金繰入額	289百万円	145百万円

- ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	1,475百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	52百万円	47百万円
土地	3,836百万円	134百万円
建設仮勘定	0百万円	—
有形固定資産のその他	40百万円	33百万円
無形固定資産のその他	66百万円	—
計	5,472百万円	227百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	13百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	49百万円	42百万円
土地	55百万円	127百万円
建設仮勘定	3百万円	—
有形固定資産のその他	14百万円	2百万円
計	135百万円	172百万円

※6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	33百万円	52百万円
機械装置及び運搬具	141百万円	221百万円
リース資産	1百万円	0百万円
建設仮勘定	0百万円	2百万円
有形固定資産のその他	43百万円	48百万円
無形固定資産のその他	24百万円	16百万円
計	245百万円	341百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
日本無線㈱ 長野事業所他 (長野県長野市他)	マリンシステム事業用資産	建物及び構築物	39
		機械装置及び運搬具	27
		有形固定資産のその他	222
		無形固定資産のその他	217
		計	507
日清紡ブレーキ㈱ 豊田事業所 (愛知県豊田市)	自動車部品製造用資産	建物及び構築物	400
		機械装置及び運搬具	388
		土地	1,119
		有形固定資産のその他	105
		無形固定資産のその他	3
計	2,015		
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. (タイ)	自動車部品製造用資産	建物及び構築物	521
		機械装置及び運搬具	434
		建設仮勘定	8
		有形固定資産のその他	108
		計	1,072
南部化成㈱ 裾野事業所 (静岡県裾野市)	プラスチック製品製造用資産	建物及び構築物	108
		機械装置及び運搬具	110
		土地	11
		建設仮勘定	31
		有形固定資産のその他	294
無形固定資産のその他	0		
計	556		

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行いました。

日本無線㈱のマリンシステム事業用資産については、継続的な黒字化が不確実であるため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定していますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロとして評価しています。

日清紡ブレーキ㈱豊田事業所の自動車部品製造用資産については、ファウンデーションブレーキ事業を豊生ブレーキ工業㈱へ譲渡することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、譲渡価額によって算定しています。

NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.の自動車部品製造用資産については、ファウンデーションブレーキ事業を豊生ブレーキ工業㈱へ譲渡することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、譲渡価額によって算定しています。

南部化成㈱のプラスチック製品製造用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスであり、また当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを主として6.0%で割り引いて算出しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
日本無線㈱ 長野事業所他 (長野県長野市他)	マリンシステム事業用資産	建物及び構築物	2
		機械装置及び運搬具	24
		有形固定資産のその他	67
		無形固定資産のその他	63
		計	157
TMD FRICTION ESCO GMBH レバークーゼン事業所他 (ドイツ他)	自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産	機械装置及び運搬具	926
		有形固定資産のその他	755
		計	1,682
TMD FRICTION UK LTD. キルマーノック事業所 (英国)	自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産	機械装置及び運搬具	126
		有形固定資産その他	45
		計	171
九州南部化成㈱ (大分県玖珠郡)	プラスチック製品製造用資産	建物及び構築物	77
		機械装置及び運搬具	35
		土地	72
		リース資産	2
		建設仮勘定	4
		有形固定資産のその他	14
		無形固定資産のその他	4
		計	211

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行いました。

日本無線㈱のマリンシステム事業用資産については、継続的な黒字化が不確実であるため、同事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定していますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロとして評価しています。

TMDグループにおけるOEPC事業の自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを7.85%で割り引いて算出しています。

TMD FRICTION UK LTD.におけるキルマーノック事業所の自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産については、同事業所の閉鎖を決定したため、使用が見込まれない資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

九州南部化成㈱のプラスチック製品製造用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスであり、また当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しています。

※8 子会社事業構造改善費用

前連結会計年度における子会社事業構造改善費用は、生産設備の移管に伴う費用他です。

当連結会計年度における子会社事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。

TMD社の組織再編に係る特別退職金	1,655百万円
TMD社の生産拠点再編に係る費用	196百万円
南部化成㈱の生産拠点再編に係る費用	219百万円

※9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
22,836百万円	19,744百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,276百万円	△11,240百万円
組替調整額	△1,928百万円	△1,663百万円
計	8,347百万円	△12,903百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△32百万円	△72百万円
組替調整額	—	0百万円
計	△32百万円	△72百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,836百万円	△4,924百万円
組替調整額	△11百万円	△34百万円
計	2,825百万円	△4,959百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,775百万円	△278百万円
組替調整額	856百万円	451百万円
計	2,632百万円	172百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	426百万円	△690百万円
組替調整額	2百万円	△219百万円
計	428百万円	△910百万円
税効果調整前合計	14,200百万円	△18,673百万円
税効果額	△3,345百万円	3,207百万円
その他の包括利益合計	10,854百万円	△15,465百万円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	8,347百万円	△12,903百万円
税効果額	△2,605百万円	3,935百万円
税効果調整後	5,741百万円	△8,967百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	△32百万円	△72百万円
税効果額	11百万円	△6百万円
税効果調整後	△21百万円	△79百万円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	2,825百万円	△4,959百万円
税効果額	△23百万円	32百万円
税効果調整後	2,801百万円	△4,926百万円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	2,632百万円	172百万円
税効果額	△727百万円	△754百万円
税効果調整後	1,904百万円	△581百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	428百万円	△910百万円
税効果額	—	—
税効果調整後	428百万円	△910百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	14,200百万円	△18,673百万円
税効果額	△3,345百万円	3,207百万円
税効果調整後	10,854百万円	△15,465百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,798,939	—	—	178,798,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,013,820	12,813,321	16,008,184	16,818,957

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく買取りによる増加12,805,600株

単元未満株式の買取りによる増加7,721株

減少数の内訳は、次のとおりです。

日本無線㈱を完全子会社とする株式交換による減少15,858,739株

ストック・オプション権利行使による減少149,000株

単元未満株式の売渡しによる減少445株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—			151
合計			—			151

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	2,381	15.00	2017年3月31日	2017年6月8日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	2,382	15.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,429	15.00	2018年3月31日	2018年6月7日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,798,939	35,830	—	178,834,769

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加35,830株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,818,957	4,177	9,280,990	7,542,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加4,177株

減少数の内訳は、次のとおりです。

新日本無線㈱を完全子会社とする株式交換による減少9,253,440株

ストック・オプション権利行使による減少27,000株

単元未満株式の売渡しによる減少550株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—			160
合計			—			160

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	2,429	15.00	2018年3月31日	2018年6月7日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	2,569	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,569	15.00	2018年12月31日	2019年3月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	43,046百万円	42,434百万円
有価証券	0百万円	—
計	43,046百万円	42,434百万円
預入期間が6カ月を超える定期預金	△6,568百万円	△0百万円
現金及び現金同等物	36,478百万円	42,434百万円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の売却により日清紡ペーパー プロダクツ(株) (現ダイオーペーパープロダクツ(株)) 及びその子会社が連結子会社でなくなったことに伴い連結から除外した資産及び負債の主な内訳並びに株式売却額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	13,901百万円
固定資産	10,256百万円
流動負債	△7,182百万円
固定負債	△3,644百万円
為替換算調整勘定	4百万円
その他有価証券評価差額金	△4百万円
退職給付に係る調整累計額	217百万円
非支配株主持分	△11百万円
関係会社株式売却益	11,745百万円
投資に係る繰延税金資産	△736百万円
株式の売却価額	24,544百万円
現金及び現金同等物	△3,408百万円
差引 売却による収入	21,136百万円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

株式の売却によりAHブレーキ(株)及びその子会社が連結子会社でなくなったことに伴い連結から除外した資産及び負債の主な内訳並びに株式売却額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	4,099百万円
固定資産	2,894百万円
流動負債	△1,892百万円
固定負債	△1,207百万円
為替換算調整勘定	△34百万円
関係会社株式売却損	△97百万円
投資に係る繰延税金資産	△35百万円
株式の売却価額	3,725百万円
現金及び現金同等物	△2,182百万円
差引 売却による収入	1,543百万円

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社としたリコー電子デバイス㈱の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	12,902百万円
固定資産	5,856百万円
のれん	2,371百万円
流動負債	△7,647百万円
固定負債	△2,064百万円
非支配株主持分	△1,809百万円
株式の取得価額	9,609百万円
現金及び現金同等物	△2,694百万円
差引 取得のための支出	6,914百万円

(注) 前連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておらず暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しています。なお、のれんの金額に修正は生じていません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

4 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
株式交換による資本剰余金増加額又は減少額(△)	9,150百万円	△6,334百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として連結子会社(エレクトロニクス)のネットワークシステム(工具、器具及び備品)、連結子会社(ブレーキ)の摩擦材製造設備(機械装置及び運搬具)及び連結子会社(繊維)の店舗内装設備(建物附属設備、工具、器具及び備品)です。

無形固定資産

主として連結子会社(エレクトロニクス)のネットワークシステム(ソフトウェア)です。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	858百万円	601百万円
1年超	1,737百万円	1,676百万円
合計	2,596百万円	2,277百万円

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	2,275百万円	2,842百万円
1年超	4,838百万円	4,273百万円
合計	7,114百万円	7,115百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資等の計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との取引の拡大や資金の安定的調達等の取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、原材料は購入価額の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約、商品先物取引等を利用してヘッジしています。

借入金、コマーシャル・ペーパー及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしています。また、一部の借入金については、財務制限条項が付されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約及び、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規定に従い与信枠を設定し、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して当社グループとしての損失を一定範囲に限定する為、一部先物為替予約を利用しています。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っています。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために金利スワップを利用し、また原材料の購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的として商品先物取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、担当役員に報告しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,046	43,046	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	136,348 △239		
	136,109	136,109	—
(3) 電子記録債権	15,802	15,802	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	83,196	83,196	—
関係会社株式	619	2,460	1,840
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(*2)	994 △331		
	663	668	5
資産計	279,438	281,284	1,846
(1) 支払手形及び買掛金	55,526	55,526	—
(2) 電子記録債務	16,419	16,419	—
(3) 短期借入金	46,312	46,312	—
(4) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	—
(5) リース債務（流動負債）	568	549	△18
(6) 未払法人税等	5,777	5,777	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	71,784	71,582	△201
(8) リース債務（固定負債）	898	809	△88
負債計	227,286	226,977	△309
デリバティブ取引(*3)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	298	298	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(27)	(27)	—

- (*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。
 (*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。
 (*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

- (5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)コマーシャル・ペーパー、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (5)リース債務（流動負債）、(7)長期借入金（1年内返済予定を含む）、(8)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下のその他有価証券等については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めていません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
有価証券及び投資有価証券	
非上場株式	2,194
非上場債券	425
非上場関係会社株式	21,674

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,046	—	—	—
受取手形及び売掛金	136,348	—	—	—
電子記録債権	15,802	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	0	425	—	—
長期貸付金	113	854	11	15
合計	195,311	1,279	11	15

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	46,312	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	—	—	—	—	—
長期借入金	7,676	12,554	29,350	22,132	23	46
リース債務	568	392	256	185	47	16
合計	84,557	12,947	29,606	22,318	70	62

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資等の計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との取引の拡大や資金の安定的調達等の取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、原材料は購入価額の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約、商品先物取引等を利用してヘッジしています。

借入金、コマーシャル・ペーパー及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしています。また、一部の借入金については、財務制限条項が付されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約及び、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規定に従い与信枠を設定し、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して当社グループとしての損失を一定範囲に限定する為、一部先物為替予約を利用しています。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っています。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために金利スワップを利用し、また原材料の購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的として商品先物取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、担当役員に報告しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,434	42,434	
(2) 受取手形及び売掛金	106,403	106,403	—
貸倒引当金(*1)	△197	△197	—
	106,205	106,205	—
(3) 電子記録債権	15,404	15,404	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	69,428	69,428	—
関係会社株式	641	1,414	773
(5) 長期貸付金	2,127	2,130	3
資産計	236,242	237,019	776
(1) 支払手形及び買掛金	44,048	44,048	—
(2) 電子記録債務	20,260	20,260	—
(3) 短期借入金	65,391	65,391	—
(4) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	—
(5) リース債務（流動負債）	502	483	△19
(6) 未払法人税等	3,088	3,088	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	66,800	66,752	△48
(8) リース債務（固定負債）	602	544	△57
負債計	230,695	230,569	△125
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(100)	(100)	—

- (※1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。
 (※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

- (5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)コマーシャル・ペーパー、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (5)リース債務（流動負債）、(7)長期借入金（1年内返済予定を含む）、(8)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下のその他有価証券等については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めていません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
有価証券及び投資有価証券	
非上場株式	1,878
非上場債券	399
非上場関係会社株式	23,338

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,434	—	—	—
受取手形及び売掛金	106,403	—	—	—
電子記録債権	15,404	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	399	—	—	—
長期貸付金	222	201	1,688	15
合計	164,863	201	1,688	15

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	65,391	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	—	—	—	—	—
長期借入金	8,057	35,439	22,887	219	158	38
リース債務	502	290	207	67	25	12
合計	103,951	35,730	23,094	286	183	51

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	82,774	19,423	63,350
小計	82,774	19,423	63,350
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	422	631	△209
小計	422	631	△209
合計	83,196	20,055	63,141

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,620百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	67,703	17,072	50,631
小計	67,703	17,072	50,631
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,725	2,171	△446
小計	1,725	2,171	△446
合計	69,428	19,243	50,185

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,277百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,355	2,576	△2
債券	510	—	△5
その他	143	76	—
合計	6,009	2,653	△8

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,553	1,690	△0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2,553	1,690	△0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について70百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について344百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引 買建 原材料	2,315	882	309	309
	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,691	—	△20	△20
	英ポンド	303	—	0	0
	ルーマニアレイ	1,027	—	△9	△9
	売建				
	米ドル	1,736	—	19	19
合計		7,073	882	298	298

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引 買建 原材料	2,559	2,520	△33	△33
	為替予約取引 買建				
	米ドル	430	—	6	6
	英ポンド	142	—	△2	△2
	ルーマニアレイ	162	—	0	0
	売建				
	米ドル 人民元	2,133 56	— —	20 0	20 0
合計		5,485	2,520	△8	△8

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	407	—	2
	買建 米ドル	買掛金	1,511	—	△30
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	119	—	(注3)
	買建 米ドル	買掛金	174	—	(注3)
合計			2,213	—	△27

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

3 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項 資産(2)・負債(1)参照)。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	280	—	3
	買建 米ドル	買掛金	1,313	—	△11
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	135	—	(注3)
	買建 米ドル	買掛金	190	—	(注3)
合計			1,919	—	△7

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

3 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項 資産(2)・負債(1)参照)。

② 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	24,744	19,744	(注)
合計			24,744	19,744	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項 負債(7)参照)。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の原則処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,700	12,700	△92
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,500	2,500	(注)
合計			20,200	15,200	△92

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項 負債(7)参照)。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。

当社及び一部の国内連結子会社は、2019年1月1日付で退職給付制度を改定し、ポイント制退職給付制度を導入しました。新制度では、従業員の職務、役割能力、勤務期間に応じて付与されたポイントの累計数に基づいて退職一時金又は年金の給付額が計算されます。なお、該当制度の改定により、過去勤務費用が発生しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間、ポイント等に基づいた一時金を支給しています。確定給付企業年金制度では給与と勤務期間、ポイント等に基づいた一時金又は年金を支給しています。確定拠出年金制度は勤務年数、ポイント等に応じた定額の掛金を拠出しています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。なお、重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記を省略しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	111,629百万円	113,733百万円
勤務費用	4,775百万円	3,937百万円
利息費用	891百万円	766百万円
数理計算上の差異の発生額	△786百万円	△266百万円
過去勤務費用の発生額	△987百万円	△1,853百万円
退職給付の支払額	△4,383百万円	△4,202百万円
為替換算の影響による増減額	1,387百万円	△1,286百万円
事業譲渡による減少額	△4,298百万円	△3百万円
連結範囲の変更に伴う増加額	6,604百万円	—
その他	△1,100百万円	—
退職給付債務の期末残高	113,733百万円	110,823百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 前連結会計年度のその他は、ファウンデーションブレーキ事業の譲渡に伴い、新設したAHブレーキ(株)等に転籍した従業員の退職金を、長期末払金に振替えた金額です。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	65,304百万円	70,639百万円
期待運用収益	1,461百万円	1,245百万円
数理計算上の差異の発生額	1,100百万円	△2,614百万円
事業主からの拠出額	1,920百万円	1,641百万円
退職給付の支払額	△2,695百万円	△2,579百万円
為替換算の影響による増減額	803百万円	△920百万円
事業譲渡による減少額	△1,810百万円	—
連結範囲の変更に伴う増加額	4,554百万円	—
年金資産の期末残高	70,639百万円	67,412百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	68,340百万円	63,595百万円
年金資産	△70,639百万円	△67,412百万円
非積立型制度の退職給付債務	△2,299百万円	△3,817百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,093百万円	43,411百万円
退職給付に係る負債	48,031百万円	50,269百万円
退職給付に係る資産	4,938百万円	6,858百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,093百万円	43,411百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	4,775百万円	3,937百万円
利息費用	891百万円	766百万円
期待運用収益	△1,461百万円	△1,245百万円
数理計算上の差異の費用処理額	767百万円	427百万円
過去勤務費用の費用処理額	△1,031百万円	98百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,941百万円	3,982百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。

2. 前連結会計年度の過去勤務費用の費用処理額は、主に一部の国内連結子会社が退職金制度を改定したことにより発生したもので、退職給付制度改定益を特別利益に848百万円計上しています。

3. 当連結会計年度の過去勤務費用の費用処理額は、主に一部の海外連結子会社が退職金制度を改定したことにより発生したもので、退職給付制度改定損を特別損失に122百万円計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
過去勤務費用	△101百万円	1,948百万円
数理計算上の差異	2,734百万円	△1,775百万円
合計	2,632百万円	172百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識過去勤務費用	360百万円	2,308百万円
未認識数理計算上の差異	△5,700百万円	△7,476百万円
合計	△5,340百万円	△5,167百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
債券	37.8%	39.6%
株式	19.3%	16.7%
現金及び預金	3.5%	2.6%
保険資産（一般勘定）	12.9%	14.4%
その他	26.5%	26.7%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
割引率	△0.0%～0.9% (一部の在外連結子会社では 1.2%～7.5%)	△0.0%～0.9% (一部の在外連結子会社では 1.2%～8.6%)
長期期待運用収益率	1.5%～4.0%	1.5%～4.0%
予想昇給率	2.0%～7.6%	1.0%～7.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,172百万円、当連結会計年度843百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
販売費及び一般管理費	39百万円	20百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
新株予約権戻入益	14百万円	5百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	2011年6月29日	2012年6月28日	2013年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 当社執行役員3名 当社従業員46名	当社取締役8名 当社執行役員2名 当社従業員49名	当社取締役8名 当社執行役員6名 当社従業員45名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 175,000株	普通株式 166,000株	普通株式 174,000株
付与日	2011年8月1日	2012年8月1日	2013年8月1日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	2011年8月1日 ～2013年7月31日	2012年8月1日 ～2014年7月31日	2013年8月1日 ～2015年7月31日
権利行使期間	2013年8月1日 ～2018年7月31日	2014年8月1日 ～2019年7月31日	2015年8月1日 ～2020年7月31日
新株予約権の数(注)3	—	30個(注)4	74個(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注)3,6	—	普通株式 30,000株	普通株式 74,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3,7	819円	582円	821円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)3	発行価格 819円 資本組入額 525円	発行価格 582円 資本組入額 368円	発行価格 821円 資本組入額 525円
新株予約権の行使の条件(注)3	(注)2,8		
新株予約権の譲渡に関する事項(注)3	(注)9		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)3	(注)10		
新株予約権の取得条項に関する事項(注)3	(注)11		
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額(注)3	—		

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
決議年月日	2014年6月27日	2015年6月26日	2016年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社執行役員7名 当社従業員39名	当社取締役9名 当社執行役員7名 当社従業員43名	当社取締役6名 当社執行役員10名 当社従業員46名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 162,000株	普通株式 177,000株	普通株式 176,000株
付与日	2014年8月1日	2015年8月3日	2016年8月1日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	2014年8月1日 ～2016年7月31日	2015年8月3日 ～2017年7月31日	2016年8月1日 ～2018年7月31日
権利行使期間	2016年8月1日 ～2021年7月31日	2017年8月1日 ～2022年7月31日	2018年8月1日 ～2023年7月31日
新株予約権の数(注)3	111個(注)4	165個(注)4	1,710個(注)5
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注)3,6	普通株式 111,000株	普通株式 165,000株	普通株式 171,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3,7	1,066円	1,425円	1,021円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)3	発行価格 1,066円 資本組入額 652円	発行価格 1,425円 資本組入額 874円	発行価格 1,021円 資本組入額 605円
新株予約権の行使の条件(注)3	(注)2,8		
新株予約権の譲渡に関する事項(注)3	(注)9		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)3	(注)10		
新株予約権の取得条項に関する事項(注)3	(注)11		
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額(注)3	—		

	第12回新株予約権
決議年月日	2017年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員9名 当社従業員45名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 169,000株
付与日	2017年8月1日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	2017年8月1日 ～2019年7月31日
権利行使期間	2019年8月1日 ～2024年7月31日
新株予約権の数(注)3	1,690個(注)5
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注)3,6	普通株式 169,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3,7	1,192円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)3	発行価格 1,192円 資本組入額 711円
新株予約権の行使の条件(注)3	(注)2,8
新株予約権の譲渡に関する事項(注)3	(注)9
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)3	(注)10
新株予約権の取得条項に関する事項(注)3	(注)11
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額(注)3	—

- (注) 1 株式数に換算して記載している。
- 2 対象者は、本新株予約権の権利確定時並びに権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、又は従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- 3 当連結会計年度末（2018年12月31日）における内容を記載している。なお、有価証券報告書提出日に属する月の前月末（2019年2月28日）現在にかけて変更された事項については、内容を[]内に記載し、その他の事項については当連結会計年度末における内容から変更はない。
- 4 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。
 なお、新株予約権発行の日（以下、「発行日」という。）以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割又は併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
- 5 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株とする。
 なお、新株予約権発行の日（以下、「発行日」という。）以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割又は併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
- 6 単元株数は100株。
- 7 発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

- 8 ①降格制度により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
 ②新株予約権の相続は認めない。
 ③その他権利行使の条件は、各決議日の定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
- 9 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
- 10 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
- 11 ①当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
 ②新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2018年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	34,000	35,000	74,000	117,000
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	11,000	5,000	—	6,000
失効(株)	23,000	—	—	—
未行使残(株)	—	30,000	74,000	111,000

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	—	176,000	169,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	176,000	—
未確定残(株)	—	—	169,000
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	165,000	—	—
権利確定(株)	—	176,000	—
権利行使(株)	—	5,000	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	165,000	171,000	—

② 単価情報

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利行使価格(円)	819	582	821	1,066
行使時平均株価(円)	1,419	1,369	—	1,357
付与日における公正な評価 単価(円)	231	154	228	237

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利行使価格(円)	1,425	1,021	1,192
行使時平均株価(円)	—	1,291	—
付与日における公正な評価 単価(円)	323	189	230

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る資産・負債	12,572百万円	12,837百万円
税務上の繰越欠損金(注)	14,391百万円	17,407百万円
有価証券評価損	2,031百万円	800百万円
たな卸資産評価損	1,687百万円	1,866百万円
ソフトウェア	1,447百万円	1,574百万円
未払賞与	2,116百万円	—
賞与引当金	—	1,031百万円
貸倒引当金	707百万円	444百万円
未払事業税等	462百万円	139百万円
減損損失等償却超過額	2,865百万円	2,802百万円
未実現利益	1,515百万円	1,388百万円
未払社会保険料	308百万円	287百万円
外国税額控除	66百万円	235百万円
合併受入資産	484百万円	484百万円
その他	4,183百万円	3,489百万円
繰延税金資産小計	44,840百万円	44,788百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	—	△14,444百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△8,504百万円
評価性引当額小計	△23,111百万円	△22,948百万円
繰延税金資産合計	21,728百万円	21,839百万円
繰延税金負債		
企業結合に伴う評価差額	△4,908百万円	△4,358百万円
その他有価証券評価差額金	△19,429百万円	△15,536百万円
固定資産圧縮積立金	△6,163百万円	△6,307百万円
海外子会社等の留保利益	△4,929百万円	△5,094百万円
海外子会社の加速償却	△661百万円	△859百万円
その他	△1,643百万円	△349百万円
繰延税金負債合計	△37,735百万円	△32,505百万円
繰延税金負債の純額	△16,006百万円	△10,665百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	714	3,084	1,118	775	655	11,059	17,407
評価性引当額	△709	△2,869	△1,118	△336	△647	△8,762	△14,444
繰延税金資産	4	215	—	438	7	2,297	(b)2,962

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金17,407百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,962百万円を計上しています。この繰延税金資産2,962百万円は、主として当社を連結親法人とする連結納税グループに加入する日本無線㈱における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産1,569百万円及び南部化成㈱における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産425百万円です。これら税務上の繰越欠損金は、日本無線㈱において当社連結納税グループに加入したことに伴うみなし事業年度(2017年4月1日から2017年10月1日まで)に税引前当期純損失を計上したこと及び2018年12月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、南部化成㈱において主として2013年12月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものです。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%	—
評価性引当額の増減	3.1%	—
住民税均等割	0.6%	—
試験研究費等の税額控除	△3.4%	—
海外子会社等の適用税率差	△1.1%	—
持分法による投資損益	△4.0%	—
のれんの償却	1.6%	—
海外子会社留保利益	0.2%	—
未実現利益	△0.4%	—
繰越欠損金	△1.3%	—
過年度法人税等	1.5%	—
連結子会社譲渡による影響額	△7.4%	—
その他	△1.2%	—
税効果適用後の法人税等の負担率	20.6%	—

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため差異の原因を記載していません。

(企業結合等関係)

I 取得による企業結合

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2018年3月1日に行われたリコー電子デバイス㈱との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において取得原価の配分が確定しました。なお、のれんの金額に修正は生じていません。

発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 2,371百万円

発生原因 期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間 8年間にわたる均等償却

II 事業分離

(ファウンデーションブレーキ事業の譲渡)

当社は、当社の連結子会社である日清紡ブレーキ㈱(以下「日清紡ブレーキ」といいます。)等において営む自動車用ブレーキ事業の内、ファウンデーションブレーキ事業(以下「対象事業」といいます。)を、アイシン精機㈱グループ(以下「アイシングループ」といいます。)の主要子会社の1社である豊生ブレーキ工業㈱(以下「豊生ブレーキ工業」といいます。)に譲渡しました(以下「本件取引」といいます。)

本件取引は、日清紡ブレーキが完全子会社として2017年9月25日に新設したAHブレーキ㈱(以下「対象会社」といいます。)に対して、2018年4月1日付で日清紡ブレーキが対象事業に関して有する資産等を会社分割の方法により承継したうえで、同日付で対象会社の発行済株式の全部を豊生ブレーキ工業に譲渡する方法で行いました。

本件取引の概要は、以下のとおりです。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

豊生ブレーキ工業㈱

(2) 分離した事業の内容

乗用車用、商用車用、及び産業機械用のドラムブレーキ、商用車用ディスクブレーキ、並びに乗用車用ホイールシリンダーの製造及び販売、並びにシューアッセンブリー

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、環境破壊や地球温暖化など人間社会が直面する課題にソリューションを提供し、安全で安心な暮らしに貢献する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、多彩な事業を展開しています。多様性の中での団結により成長戦略を遂行する中、今後は先ず、オートモーティブ及び超スマート社会関連ビジネスに経営資源を重点的に配分する方針です。

当社グループのブレーキ事業は70年以上の歴史を有し、自動車用摩擦材を中心に事業展開しています。自動車メーカーから高い評価を得ており、2011年には欧州有数の摩擦材メーカーであるTMD Friction Group S.A.を買収し、摩擦材事業は年間売上高1,300億円を超す規模となっています。今後も、当社グループのコア事業として、自動車メーカーのグローバル生産に対応するための拠点整備・拡張や、銅規制対応摩擦材の開発・生産で市場優位を維持するために継続的な投資を行う予定です。

一方、対象事業については、年間売上高は約150億円と小規模レベルに止まっています。今後電動パーキングブレーキ化等が進むなど、現行ファウンデーションブレーキ市場動向が不透明な中、競争力を維持するためには、大規模な設備投資及び開発投資が必要になると予想されています。

こうした中、電動パーキングブレーキの技術を有するメーカーと将来技術に関する意見交換をすすめていましたが、ブレーキシステムを有するアイシングループにおいて対象事業の発展を期すことが出来ると判断しました。そして、当社グループの成長戦略、当社グループ内での対象事業の発展性、及び豊生ブレーキ工業の対象事業に対する評価などを総合的に検討し、自動車用部品の製造及び販売を主業とし、ドラムブレーキの生産高が世界トップであり、且つ電動パーキングブレーキの技術をグループ内に保持している豊生ブレーキ工業へ対象事業を譲渡することが、より効率的な経営によって対象事業の更なる発展につながり、お取引先様の満足度の向上、

従事する従業員処遇の安定性・将来性の向上に資すると判断しました。

日清紡ブレーキは、日清紡ブレーキが有する対象事業に関する資産（含むAH Commercial Vehicle Brake社（Nisshinbo Commercial Vehicle Brake社から社名変更）の株式）、負債、及びその他の権利義務を対象会社に承継させ、そのうえで対象会社の発行済株式の全部を譲渡しました。

本件取引と併せて、2018年4月1日に当社の連結子会社であるNisshinbo Somboon Automotive社が保有する対象事業に関する資産、負債及びその他の権利義務を、対象会社が実質的な完全子会社としてタイに新設したAH BRAKE (THAILAND) CO., LTD. に譲渡しました。

本件取引後、当社はエレクトロニクス事業とブレーキの摩擦材事業を中心に、オートモーティブ及び超スマート社会関連ビジネスへの経営資源の重点配分をさらに推進し、成長戦略を一層加速することにより、当社グループの企業価値向上を図ります。

(4) 事業分離日

2018年4月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金のみとする株式の譲渡を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 97百万円

(2) 移転した事業にかかる資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 4,099百万円

固定資産 2,894百万円

資産合計 6,993百万円

流動負債 1,892百万円

固定負債 1,207百万円

負債合計 3,100百万円

(3) 会計処理

当該譲渡資産の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ブレーキ

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,401百万円

営業利益 325百万円

III 共通支配下の取引等

(株式交換による新日本無線(株) (当社の連結子会社) の完全子会社化)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名称：新日本無線(株) (以下「新日本無線」といいます。)

事業の内容：電子部品（マイクロ波製品、電子デバイス製品）等の製造・販売及び研究開発業務

(2) 企業結合日

2018年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

新日本無線が目指す車載・産業機器向けビジネス領域の拡大のため、迅速かつ機動的な意思決定や投資判断、M&Aを含む成長投資をタイムリーに実施できる確たる財務基盤の確立とともに、当社グループが擁する同領域における豊富な人材や知見をフル活用できる体制の強化を図り、早期に成長戦略を加速させ、新日本無線の企業価値、更には当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的としています。

株式交換の内容は、当社を株式交換完全親会社とし、新日本無線を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）です。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに、また、新日本無線については、2018年6月25日開催の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けており、2018年9月1日を効力発生日として実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

当社普通株式 11,539百万円

取得原価 11,539百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

株式の種類	当社普通株式 (株式交換完全親会社)	新日本無線普通株式 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.65
株式交換により 交付した株式数	当社普通株式：9,253,440株	

(注) 本株式交換により交付した当社の株式は、当社が保有する自己株式を充当しました。

②交換比率の算定方法

当社及び新日本無線は、本株式交換に用いられる本株式交換比率その他本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、当社はSMBC日興証券(株)を、新日本無線はみずほ証券(株)をそれぞれ第三者算定機関として選定し、また、当社は森・濱田松本法律事務所を、新日本無線はシティニューワ法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定しました。

当社及び新日本無線は、それぞれの第三者算定機関に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書、法務アドバイザーからの助言、両社がそれぞれ相手方に対して実施したデュー・デiligジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上で、本株式交換比率を算定しました。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因 子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した
資本剰余金の金額 6,334百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のショッピングセンター、オフィスビル（土地を含む）等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は3,465百万円（賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は5,342百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は55百万円（特別損失に計上）です。

当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は2,452百万円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は132百万円（特別利益に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
連結貸借対照表計上額 (百万円)	期首残高	21,993	20,553
	期中増減額	△1,440	△972
	期末残高	20,553	19,581
期末時価 (百万円)		73,222	74,051

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2 前連結会計年度の期中増減額の主な内容は、増加は新規賃貸物件の取得（804百万円）、減少は東京都内及び名古屋市の土地建物売却（987百万円）、減損損失（624百万円）、減価償却費（500百万円）及び自社使用に切替（90百万円）です。

当連結会計年度の期中増減額の主な内容は、新規賃貸物件の取得（113百万円）による増加、東京都内、横浜市及び豊田市の土地建物売却等（555百万円）、減価償却費（334百万円）自社使用に切替（60百万円）及び為替による簿価の低下（48百万円）による減少です。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日本無線(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)の5社が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び各社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「エレクトロニクス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「不動産」の6事業を報告セグメントとしています。

「エレクトロニクス」は、無線通信機器、電子部品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材などの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、プラスチック成形加工など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「繊維」は、綿糸布、化合繊維布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

なお、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用したため、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高									
外部顧客への売上高	193,620	154,204	64,918	11,285	54,639	8,405	487,074	24,973	512,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	22	333	145	3	1,473	1,990	1,604	3,595
計	193,632	154,226	65,251	11,430	54,643	9,879	489,064	26,577	515,642
セグメント利益	3,021	6,119	1,724	2,112	1,875	5,067	19,920	45	19,966
セグメント資産	229,694	171,161	74,964	9,368	54,508	49,459	589,157	34,188	623,345
その他の項目									
減価償却費	5,297	10,101	3,570	220	1,340	1,249	21,779	203	21,983
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,184	15,339	5,573	47	2,151	1,095	30,393	43	30,436

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高									
外部顧客への売上高	144,204	135,007	62,219	8,173	43,659	4,236	397,500	18,720	416,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	7	142	111	15	1,125	1,417	1,643	3,061
計	144,220	135,015	62,361	8,284	43,674	5,362	398,918	20,363	419,282
セグメント利益又は損失(△)	△4,904	△813	1,690	1,664	1,250	2,681	1,568	△32	1,536
セグメント資産	229,261	152,528	76,604	9,056	55,138	49,790	572,380	38,149	610,530
その他の項目									
減価償却費	4,688	8,743	3,712	162	1,281	928	19,516	157	19,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,361	10,767	8,197	175	1,399	295	27,197	127	27,324

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	489,064	398,918
「その他」の区分の売上高	26,577	20,363
セグメント間取引消去	△3,595	△3,061
連結財務諸表の売上高	512,047	416,221

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,920	1,568
「その他」の区分の利益又は損失(△)	45	△32
セグメント間取引消去	△5	△4
全社費用(注)	△4,875	△4,037
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	15,085	△2,505

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	589,157	572,380
「その他」の区分の資産	34,188	38,149
全社資産(注)	278,534	239,187
その他の調整額	△249,921	△227,336
連結財務諸表の資産合計	651,958	622,381

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	21,779	19,516	203	157	199	142	22,183	19,816
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,393	27,197	43	127	△333	△125	30,103	27,199

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産の設備投資額及び未実現利益の消去額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
271,939	45,235	66,643	87,056	41,172	512,047

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
109,367	17,198	27,972	21,413	10,065	186,017

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
189,637	44,689	58,674	84,696	38,523	416,221

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含まれていた「中国」の売上高は、重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、「アジア」に表示していた111,878百万円は、「アジア 中国」45,235百万円、「アジア その他」66,643百万円として組み替えています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
107,886	20,201	26,352	20,121	10,126	184,689

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含まれていた「中国」の有形固定資産は、重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、「アジア」に表示していた45,170百万円は、「アジア 中国」17,198百万円、「アジア その他」27,972百万円として組み替えています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	エレクト ロニクス	ブレーキ	精密機器	繊維	不動産	計		
減損損失	695	3,125	660	71	3	4,555	△33	4,521

(注) 全社・消去額は未実現利益の消去額等です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	エレクト ロニクス	ブレーキ	精密機器	繊維	計		
減損損失	199	1,946	244	16	2,407	—	2,407

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エレクト ロニクス	精密機器	繊維	計	
(のれん)					
当期償却額	567	842	278	1,688	1,688
当期末残高	4,177	4,210	557	8,945	8,945

(注) 2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エレクト ロニクス	精密機器	繊維	計	
(のれん)					
当期償却額	814	842	232	1,889	1,889
当期末残高	3,437	3,368	325	7,130	7,130

(注) 2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はコンチネンタル・オートモーティブ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

	コンチネンタル・オートモーティブ(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	72,074百万円	75,055百万円
固定資産合計	9,520百万円	9,188百万円
流動負債合計	27,171百万円	24,954百万円
固定負債合計	814百万円	764百万円
純資産合計	53,609百万円	58,525百万円
売上高	103,571百万円	119,940百万円
税引前当期純利益	10,087百万円	9,752百万円
当期純利益	7,062百万円	6,916百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,659円29銭	1,457円26銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	160円59銭	△43円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円44銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	26,352百万円	△7,182百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	26,352百万円	△7,182百万円
普通株式の期中平均株式数	164,100,138株	166,051,356株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	149,776株	—
(うち新株予約権)	(149,776株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第10回新株予約権(新株予約権 165個)。なお、この概要は、第 5 経理の状況 注記事項(ストック ・オプション等関係)に記載の 通り。	第10回新株予約権(新株予約権 165個)、第12回新株予約権(新株 予約権1,690個)。なお、この概 要は、第5 経理の状況 注記事 項(ストック・オプション等関 係)に記載の通り。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	290,434百万円	264,849百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
純資産の部の合計額から控除する金額	21,662百万円	15,232百万円
(うち新株予約権)	(151百万円)	(160百万円)
(うち非支配株主持分)	(21,510百万円)	(15,071百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	268,771百万円	249,617百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	161,979,982株	171,292,625株

(重要な後発事象)

自己株式取得の決議

当社は2019年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を目的としています。

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	500万株（上限）
③株式の取得価額の総額	50億円（上限）
④株式を取得する期間	2019年2月18日から2019年4月19日まで
⑤株式の取得方法	東京証券取引所での市場買付け

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,312	65,391	0.52	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,676	8,057	0.90	—
1年以内に返済予定のリース債務	568	502	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	64,107	58,742	0.73	2020年3月～ 2027年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	898	602	—	2021年12月～ 2025年5月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	30,000	30,000	△0.00	—
合計	149,563	163,297	—	—

(注) 1 「平均利率」は期末の利率と期末残高をもとに加重平均で算出しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35,439	22,887	219	158
リース債務	290	207	67	25

3 当社グループは、リース債務の平均利率については一部の連結子会社を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	当連結会計年度
売上高	170,911百万円	291,000百万円	416,221百万円
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前当期純損失金額(△)	863百万円	740百万円	△3,480百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△)	528百万円	△83百万円	△7,182百万円
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	3.26円	△0.51円	△43.26円

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	3.26円	△3.72円	△50.26円

(注)当連結会計年度(2018年12月期)は、決算期変更に伴い変則的な決算となっています。このため、第3四半期連結累計期間及び第4四半期連結会計期間については記載していません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432	1,221
売掛金	※5 88	※5 84
商品及び製品	69	-
仕掛品	15,768	16,654
原材料及び貯蔵品	17	15
前払費用	208	277
短期貸付金	※5 28,500	※5 32,799
未収入金	※5 1,289	※5 3,621
その他	38	84
貸倒引当金	△473	△800
流動資産合計	46,938	53,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 18,232	※1 17,643
構築物	※1 731	※1 681
機械及び装置	※1 1,012	※1 937
車両運搬具	29	18
工具、器具及び備品	※1 450	※1,3 390
土地	※1 11,323	※1 11,383
建設仮勘定	79	20
有形固定資産合計	※1,2 31,859	※1,2 31,075
無形固定資産		
ソフトウェア	58	52
その他	85	55
無形固定資産合計	144	107
投資その他の資産		
投資有価証券	74,832	61,574
関係会社株式	161,749	127,527
関係会社出資金	7,729	8,764
前払年金費用	1,495	1,651
その他	167	160
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	245,880	199,584
固定資産合計	277,883	230,767
資産合計	324,822	284,726

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※5 1,820	※5 366
短期借入金	※5,6 37,066	※5,6 51,590
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払金	※5 1,859	※5 2,054
未払費用	222	24
未払法人税等	2,534	4
未払消費税等	293	27
預り金	※1 652	※1 796
前受収益	362	367
賞与引当金	-	45
役員賞与引当金	32	36
その他	1	16
流動負債合計	79,844	90,330
固定負債		
長期借入金	26,250	22,500
繰延税金負債	16,362	12,904
退職給付引当金	2,409	2,490
関係会社債務保証損失引当金	-	6,437
環境対策引当金	61	41
資産除去債務	127	128
長期預り金	※1 6,775	※1 6,391
その他	-	7
固定負債合計	51,986	50,900
負債合計	131,831	141,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,609
資本剰余金		
資本準備金	20,400	20,422
その他資本剰余金	3,012	1,029
資本剰余金合計	23,413	21,452
利益剰余金		
利益準備金	6,896	6,896
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,888	3,770
固定資産圧縮特別勘定積立金	476	476
特別償却準備金	10	5
別途積立金	63,000	63,000
繰越利益剰余金	52,916	316
利益剰余金合計	127,188	74,466
自己株式	△24,558	△11,012
株主資本合計	153,631	112,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,207	30,817
評価・換算差額等合計	39,207	30,817
新株予約権	151	160
純資産合計	192,990	143,494
負債純資産合計	324,822	284,726

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 12月 31日)
売上高	※1 9,931	※1 5,209
売上原価	※1 4,413	※1 2,178
売上総利益	5,517	3,031
販売費及び一般管理費	※1,2 6,284	※1,2 4,791
営業損失(△)	△767	△1,759
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 5,976	※1 7,292
雑収入	※1 73	※1 78
営業外収益合計	6,050	7,371
営業外費用		
支払利息	※1 146	※1 142
株式関係費	78	68
為替差損	41	1
寄付金	23	26
関係会社貸倒引当金繰入額	-	326
雑損失	57	52
営業外費用合計	347	616
経常利益	4,935	4,994
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,344	※1,3 0
投資有価証券売却益	2,152	1,649
ゴルフ会員権売却益	3	9
関係会社株式売却益	13,808	-
新株予約権戻入益	14	5
環境対策引当金戻入額	25	6
特別利益合計	21,349	1,670
特別損失		
固定資産売却損	※4 52	※1,4 0
固定資産廃棄損	※5 16	※5 15
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	35	331
出資金評価損	41	-
関係会社株式評価損	8	※6 46,845
関係会社債務保証損失引当金繰入額	-	※7 6,437
関係会社貸倒引当金繰入額	471	-
特別損失合計	628	53,629
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	25,656	△46,964
法人税、住民税及び事業税	3,507	517
法人税等調整額	1,017	241
法人税等合計	4,525	759
当期純利益又は当期純損失(△)	21,131	△47,723

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,587	20,400	15	20,415
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△17	△17
株式交換による変動			3,014	3,014
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	2,997	2,997
当期末残高	27,587	20,400	3,012	23,413

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,896	5,646	—	20	63,000	35,257	110,821
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△4,764	△4,764
当期純利益						21,131	21,131
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株式交換による変動							
固定資産圧縮積立金の積立		100				△100	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,859				1,859	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			476			△476	—
特別償却準備金の取崩				△9		9	—
税率変更による調整額		0		0		0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1,758	476	△9	—	17,658	16,367
当期末残高	6,896	3,888	476	10	63,000	52,916	127,188

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△22,833	135,991	33,496	33,496	162	169,651
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当		△4,764				△4,764
当期純利益		21,131				21,131
自己株式の取得	△20,010	△20,010				△20,010
自己株式の処分	192	175				175
株式交換による変動	18,093	21,107				21,107
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更による調整額		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,710	5,710	△11	5,699
当期変動額合計	△1,725	17,639	5,710	5,710	△11	23,339
当期末残高	△24,558	153,631	39,207	39,207	151	192,990

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,587	20,400	3,012	23,413
当期変動額				
新株の発行	21	21		21
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△10	△10
株式交換による変動			△1,972	△1,972
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	21	21	△1,983	△1,961
当期末残高	27,609	20,422	1,029	21,452

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,896	3,888	476	10	63,000	52,916	127,188
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△4,999	△4,999
当期純損失(△)						△47,723	△47,723
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株式交換による変動							
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩		△117				117	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							
特別償却準備金の取崩				△4		4	—
税率変更による調整額							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△117	—	△4	—	△52,599	△52,722
当期末残高	6,896	3,770	476	5	63,000	316	74,466

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△24,558	153,631	39,207	39,207	151	192,990
当期変動額						
新株の発行		43				43
剰余金の配当		△4,999				△4,999
当期純損失(△)		△47,723				△47,723
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	40	29				29
株式交換による変動	13,511	11,539				11,539
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						—
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更による調整額						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△8,389	△8,389	9	△8,380
当期変動額合計	13,546	△41,115	△8,389	△8,389	9	△49,496
当期末残高	△11,012	112,516	30,817	30,817	160	143,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(4) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 2年～60年

機械及び装置 4年～17年

② 無形固定資産

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員賞与に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しています。

⑤ 関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップは特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

手段：金利スワップ

対象：借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しています。

(7) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しています。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(10) 決算日の変更に関する事項

当社は、2018年6月28日開催の第175回定時株主総会の決議により、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、当事業年度の期間は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9カ月間となっています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」250百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」16,613百万円と相殺し、「固定負債」の「繰延税金負債」16,362百万円に組み替えています。

なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前事業年度の総資産が250百万円減少しています。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
建物	5,379百万円	5,159百万円
構築物	66百万円	61百万円
機械及び装置	15百万円	13百万円
工具、器具及び備品	13百万円	10百万円
土地	325百万円	325百万円
計	5,799百万円	5,569百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
預り金	564百万円	564百万円
長期預り金	4,641百万円	4,217百万円
計	5,206百万円	4,782百万円

※2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
	405百万円	430百万円

※3 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は次の通りです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
	—	30百万円

4 偶発債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っております。

関係会社

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)
ALPHATRON MARINE BEHEER B. V.	—	ALPHATRON MARINE BEHEER B. V.	2,667百万円 (21,000千ユーロ)
THAI NJR CO., LTD.	32百万円 (308千米ドル)	THAI NJR CO., LTD.	2,061百万円 (18,575千米ドル)
日清紡ブレーキ(株)	3,097百万円	日清紡ブレーキ(株)	1,922百万円
AH COMMERCIAL VEHICLE BRAKE INC.	535百万円 (157,500千パーツ)	AH COMMERCIAL VEHICLE BRAKE INC.	—
TMD FRICTION GROUP S. A.	26,104百万円 (200,000千ユーロ)	TMD FRICTION GROUP S. A. (注)	25,400百万円 (200,000千ユーロ)
TMD FRICTION HOLDINGS GMBH	5,638百万円 (43,201千ユーロ)	TMD FRICTION HOLDINGS GMBH (注)	8,150百万円 (64,178千ユーロ)
TMD FRICTION GMBH	13百万円 (106千ユーロ)	TMD FRICTION GMBH (注)	13百万円 (106千ユーロ)

TMD FRICTION ESCO GMBH	180百万円 (1,380千ユーロ)	TMD FRICTION ESCO GMBH (注)	179百万円 (1,416千ユーロ)
TMD FRICTION DO BRASIL S. A.	293百万円 (9,111千リアル)	TMD FRICTION DO BRASIL S. A. (注)	342百万円 (12,065千リアル)
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有 限公司	133百万円 (1,255千米ドル)	日清紡賽龍(常熟)汽車部件有 限公司	453百万円 (4,086千米ドル)
日清紡メカトロニクス(株) NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	1,239百万円 49百万円 (464千米ドル)	日清紡メカトロニクス(株) NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	1,873百万円 51百万円 (459千米ドル)
日清紡亜威精密機器(江蘇)有 限公司	—	日清紡亜威精密機器(江蘇)有 限公司	517百万円 (32,047千人民幣元)
日清紡大陸精密機械(揚州)有 限公司	1,499百万円 (88,650千人民幣元)	日清紡大陸精密機械(揚州)有 限公司	3,825百万円 (236,713千人民幣元)
NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LTD.	41百万円 (388千米ドル)	NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LTD.	—
日清紡テキスタイル(株) PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	760百万円 468百万円 (4,411千米ドル)	日清紡テキスタイル(株) PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	916百万円 364百万円 (3,285千米ドル)
PT. NISSHINBO INDONESIA	254百万円 (2,400千米ドル)	PT. NISSHINBO INDONESIA	310百万円 (2,800千米ドル)
PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY	81百万円 (770千米ドル)	PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY	107百万円 (966千米ドル)
NISSHINBO EUROPE B. V.	2,088百万円 (16,000千ユーロ)	NISSHINBO EUROPE B. V.	—
NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	3,399百万円 (32,000千米ドル)	NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	8,095百万円 (72,927千米ドル)

(注) 当事業年度において、TMDグループに対する債務保証は、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を関係会社債務保証損失引当金として6,437百万円計上しています。

※5 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	28,829百万円	34,108百万円
短期金銭債務	15,167百万円	21,826百万円

※6 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行(前事業年度は5行)とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	12,000百万円	11,000百万円
差引借入未実行残高	8,000百万円	14,000百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引等に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,324百万円	1,694百万円
仕入高等	619百万円	628百万円
営業取引以外の取引による取引高	752百万円	154百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度93%です。

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
広告宣伝費	373百万円	320百万円
給料・賃金・賞与	1,719百万円	1,266百万円
賞与引当金繰入額	—	45百万円
役員賞与引当金繰入額	32百万円	36百万円
退職給付引当金繰入額	△63百万円	△79百万円
減価償却費	150百万円	111百万円
研究開発費	1,486百万円	1,593百万円
租税公課	944百万円	305百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
建物	1,475百万円	—
構築物	—	0百万円
土地	3,869百万円	—
計	5,344百万円	0百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
車両運搬具	—	0百万円
工具、器具及び備品	—	0百万円
土地	52百万円	—
計	52百万円	0百万円

※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
建物	12百万円	10百万円
構築物	2百万円	3百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
無形固定資産のその他	0百万円	0百万円
計	16百万円	15百万円

※6 関係会社株式評価損

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

関係会社株式評価損は、TMD FRICTION GROUP S.A. の株式に係るものです。

※7 関係会社債務保証損失引当金繰入額

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

関係会社債務保証損失引当金繰入額は、当社が債務保証を行っているTMDグループの金融機関からの借入金残高に関するものです。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,012	27,252	19,239
関連会社株式	154	2,460	2,305
合計	8,167	29,712	21,545

当事業年度(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,562	7,306	5,743
関連会社株式	154	1,414	1,260
合計	1,717	8,721	7,003

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	2018年3月31日	2018年12月31日
子会社株式	152,089	124,316
関連会社株式	1,492	1,492
合計	153,581	125,809

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	171百万円	6百万円
貸倒引当金	173百万円	273百万円
株式評価損	1,277百万円	15,713百万円
退職給付引当金	279百万円	256百万円
未払賞与	56百万円	—
賞与引当金	—	13百万円
分離先企業株式に係る一時差異	2,028百万円	2,028百万円
合併受入資産	484百万円	484百万円
減価償却超過額	229百万円	229百万円
関係会社債務保証損失引当金	—	1,969百万円
その他	125百万円	116百万円
繰延税金資産小計	4,827百万円	21,093百万円
評価性引当額	△2,012百万円	△18,508百万円
繰延税金資産合計	2,815百万円	2,584百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,248百万円	△13,549百万円
固定資産圧縮積立金	△1,924百万円	△1,872百万円
未収還付事業税等	—	△64百万円
その他	△4百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△19,177百万円	△15,489百万円
繰延税金負債の純額	△16,362百万円	△12,904百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久差異	△5.6%	—
評価性引当額の増減	0.0%	—
税率変更による差異	0.0%	—
連結納税に係る投資簿価修正	1.6%	—
連結子会社譲渡による影響額	△10.8%	—
その他	1.4%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6%	—

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため差異の原因を記載していません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

株式交換による新日本無線㈱(当社の連結子会社)の完全子会社化

当社は、2018年9月1日付で新日本無線㈱との間で、当社を株式交換完全親会社とし、新日本無線㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、新日本無線㈱を完全子会社化しました。

この株式交換に関するその他の情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) III 共通支配下の取引等」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

1. 子会社への増資

当社は2019年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTMD FRICTION GROUP S.A. に対する増資を行うことを決議しました。なお、2019年3月8日に払込を完了しています。

(1) 増資の目的

TMDグループは、直近の経営成績及び財政状態の悪化により債務超過の状態に陥っているため、債務超過解消と財務体質改善を図るべく、同グループの持株会社であるTMD FRICTION GROUP S.A. に対する増資を行うことを決議しました。

(2) 増資の概要

- ①増資金額 120百万ユーロ
- ②払込時期 2019年3月8日
- ③資金調達方法 銀行借入

(3) 連結子会社の概要

- ①名称 TMD FRICTION GROUP S.A.
- ②所在地 ルクセンブルク
- ③事業内容 自動車用ブレーキ摩擦材等の製造・販売

2. 自己株式取得の決議

当社は2019年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議しました。

詳細は、「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 自己株式取得の決議」に記載のとおりです。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	18,232	277	10	856	17,643	36,013
構築物	731	13	3	60	681	4,525
機械及び装置	1,012	68	0	142	937	2,236
車両運搬具	29	0	4	6	18	38
工具、器具及び備品	450	53	30	81	390	1,395
土地	11,323	59	—	—	11,383	—
建設仮勘定	79	413	472	—	20	—
有形固定資産計	31,859	886	522	1,147	31,075	44,209
無形固定資産						
ソフトウェア	—	—	—	20	52	—
その他	—	—	—	18	55	—
無形固定資産計	—	—	—	38	107	—

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	567	893	567	893
賞与引当金	—	45	—	45
役員賞与引当金	32	36	32	36
関係会社債務保証損失引当金	—	6,437	—	6,437
環境対策引当金	61	—	20	41

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 2018年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株(10単元)以上の国内居住個人株主 (2) 優待内容 クッキングシートなどの不織布製品詰め合わせ又は社会貢献活動への寄付の選択制(年1回)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第175期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第175期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第176期
第1四半期 | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日 | 2018年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第176期
第2四半期 | 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2018年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動) | | 2018年4月26日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換の決定) | | 2018年5月10日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) | | 2018年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象) | | 2018年1月31日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | 金融商品取引法第24条の6第1項 | | 2018年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況報告書 | 金融商品取引法第24条の6第1項 | | 2019年3月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

日清紡ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 拓 磨 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清紡ホールディングス株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日清紡ホールディングス株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

日清紡ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 拓 磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2018年12月31日までの第176期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月28日

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上 雅 洋

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長村上雅洋は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、連結決算日を3月31日としていましたが、グローバルな事業運営の効率化および経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性の向上を図るため、2018年6月28日開催の第175回定時株主総会の決議を受けて、連結決算日を12月31日に変更しました。これに伴い、評価の基準日を12月31日へ変更しています。決算日変更の経過期間である当連結会計年度の財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2018年12月31日を基準日として2018年4月1日から2018年12月31日までを対象として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各グループ会社の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い会社から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社並びに連結子会社17社及び損益等の重要性を勘案し、持分法適用関連会社1社の計19社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点及びそれ以外の事業拠点について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月28日
【会社名】	日清紡ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nisshinbo Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 村上雅洋
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 村上 雅洋 は、当社の第176期(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。